

AFC Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

5

2020

短期集中3回連載「SDGs、その役割を問う」2

特集 多様な人材を生かす農業



特集

短期集中3回連載「SDGs、その役割を問う」②

多様な人材を生かす農業

3 地域共生社会づくりにつながる農福連携

豊 輝久

農業と福祉の両サイドにメリットのある農福連携を推し進め、裾野を広げることは、SDGsの目標8に通じる。農福連携推進へ向けたわが国の取り組みとは

7 シングルマザー移住が地域環境底上げ

山田 優

兵庫県神戸市は、人口増大による地域おこしを狙った「シングルマザー移住支援事業」を、働く環境整備や子育て環境の底上げにもつなげている。現場をレポートしよう

11 農福連携は付加価値を生み癒し効果も

本誌編集部（特別取材班）

農業は人に優しく、すべての人に働く場をつくり出す。人手不足の農業と就労の場を求める福祉法人。お互いを支え合う農福連携の現場に、持続可能な社会のモデルを見た

情報戦略レポート

15 「簡便化」が「経済性」を初めて上回る 食品の購入判断は7割が価格に集中

—消費者動向調査（2020年1月調査）—

経営紹介

新・農業人

23 株式会社FORTHEES／長崎県 福田 新也

海外での商談会の体験をヒントに、仲間とともに碾茶、抹茶加工に取り組み始めた茶農家3代目。市場に影響されない収益の柱に育てようと奮闘する

変革は人にあり

27 株式会社誠和／栃木県 大出 祐造

「農家の勤」を数値化し、ハウス栽培の環境制御システムを商品化。スマート農業や最先端技術の研究に取り組む他、コンサルティング会社も設立し、日本農業界に世界基準を示す

6月号予告

特集は、「環境に優しい持続可能な農林漁業～SDGsシリーズ～」を予定。生産性の向上と効率化を追求した結果、工業化が進む農林漁業。今後は、環境への配慮といった社会性、地域性の観点が求められる。SDGsへの理解が進むなか、環境に優しい農林漁業経営の在り方を考察する。



撮影：鎌形 久
福島県喜多方市
2017年5月撮影

三ノ倉高原の菜の花畑

■五月晴れの空の下、明るい黄色のじゅうたんの上を爽やかな風が通り抜けていく■

シリーズ・その他

観天望気

食育に学ぶこと アグネス・チャン…………… 2

農と食の邂逅

地主 佳代子／三重県

青山 浩子（文） 河野 千年（撮影）…………… 19

フォーラムエッセイ

今日のご褒美、明日の楽しみ 西村 元貴 …… 22

主張・多論百出

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所

藤山 浩…………… 25

耳よりな話 217 回

ロボット農機を社会に届ける準備

杉本 光穂…………… 30

まちづくりむらづくり

野菜の無人直売所や希少なキノコ栽培
大学生インターンシップ受け入れが刺激

藤沢活性化協議会／青森県平内町
森田 泰男…………… 31

書 評

竹下 大学 著

『日本の新種はすごい うまい植物をめぐる物語』

青木 宏高…………… 34

インフォメーション

講演と討議を通じ林業界の課題を考える

九州地区総括課…………… 35

大都市圏での店舗展開を柿農家が語る

奈良支店…………… 35

農業分野の法務に目を向け同業者と交流する

高松支店…………… 35

観光農園経営者から儲かる農業を学ぶ

甲府支店…………… 35

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた

農林漁業者の皆さまへ…………… 36

みんなの広場・編集後記…………… 37

TiDBit：上級農業経営アドバイザーのこぼれ話

リスクを回避する視点が重要 池田 太…………… 38

*本誌掲載文のうち、意見にわたる部分は、筆者個人の見解です。

観天 望気

食育に学ぶこと

母はよく言っていました。「ご先祖様からいただいた体を生かすも壊すも自分次第」「体を大事にする基本は食事です」。私は母親になったら、子どもたちに食事の大切さを教えようと誓いました。食育はただ何を食べるかだけではなく、どうやって食べるか、どうやって料理するかも大切です。

まずは何を食べるか。人はそれぞれ体質が違います。体質を見分け、体に合うものを食べさせれば、子どもはいつも元気でいられます。冷え性の子には体を温めるもの、虚弱体質の子なら栄養のあるものというように心がけると、成長を守れます。

日本では毎日30種類のを食べるのが望ましいとされますが、中国では「五色五味」を勧めています。「五色」は白、黄、赤、黒、青。「五味」は辛い、甘い、苦い、しょっぱい、酸っぱいです。できるだけ毎日五色五味を食べさせて、内臓を守ってあげたいです。旬のものは栄養価が高く、四季の恵みを食卓に出すのも一つの知恵です。さらにいつも違うものを食べさせれば脳が刺激されて、脳細胞をつなぐシナプスが増え、地頭もよくなります。心身ともに元気な子どもは育てやすい子ども。子育ての喜びが増えます。

次はどうやって食べるか。わが家は必ずパパかママが一緒に、子ども一人で食事をさせませんでした。食事するのはお祝い。毎日一緒にご飯を食べられることは喜びであり、感謝することです。食べながらいろんなことを話しました。会話は子どもの学習能力を高め、聞く耳も育てます。そして必ず意見を聞くこと。子どもは話の内容を理解し、飲み込み、考えて、発表する準備をします。これは学習のプロセスそのものです。

私は子どもたちに料理を教えました。料理ができることは生きる力の一つ。子どもの想像力、計算力、注意力などを高めます。失敗してもやり直しがききます。人生も同じ。失敗を恐れてはいけません。成功は独り占めせずみんなで食べたほうが喜びが大きいと、分かち合う精神も身につけられ、人生の哲学も学べるのです。食育は子育ての大きな柱。食の知識をたくさん習得して、子どもの人生をより幸せに導いてください。



歌手・エッセイスト・教育学博士

アグネス・チャン

あぐねす ちゃん

1955年香港生まれ。72年「ひなげしの花」で日本デビュー。94年スタンフォード大学教育学博士号取得。2016年ユニセフ・アジア親善大使に就任。18年旭日小綬章受章。近著に『子供の一生を幸せにする24の食育術』（ぴあ株式会社）。

地域共生社会づくりにつながる農福連携

農業と福祉の両サイドにメリットのある農福連携だが、「知られていない」「踏み出しにくい」「広がらない」という課題に取り組む必要がある。農福連携の取り組みは点から面に広げられる可能性が大きく、多様な人材を生かすSDGs（持続可能な開発目標）の実現に通じ、地域共生社会づくりにつながる。



農林水産省 農村振興局 都市農村交流課長

豊 輝久 YUTAKA Terubisa

ゆたか てるひさ
1964年鹿児島県生まれ。九州大学農学部農業工学科卒、89年4月農林水産省入省。九州農政局農地整備課長、東海農政局設計課長、農村振興局農地資源課調査官、多面的機能支払推進室長などを経て、2018年7月より現職。農福連携の他、農泊、都市農業などの推進に取り組んでいる。

農福連携めざす農業の現状

農福連携とは、障害者などの農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを出し、社会参画を促す取り組みのことである。「農業・農村における課題」と「福祉（障害者など）における課題」双方を解決するメリットのあるウィン・ウィンの関係を目指すものだ。

2019年4月、政府は、内閣官房長官を議長、厚生労働大臣および農林水産大臣を副議長とし、法務省、文部科学省も含めた関係府省のメンバーと各界の有識者で構成される農福連携等推進会議を設置した。同年6月には、農福連携などの一層の推進をはかり、官民挙げて推進するため、「農福連携等推進ビジョン」を取りまとめた。

農福連携への取り組みの背景をみておきたい。

まず、農業、農村の現状である。わが国の農業経営体数、基幹的農業従事者数は毎年減少している。14年に147万1千経営体、167万9千人だったのが、19年には118万9千経営体、140万4千人と、それぞれ、81%、84%となっている。また、10年に農業集落数は13万9千集落、農家数9戸以下の農業集落は4万9千集落だったものが、15年には農業集落数は13万8千集落、農家数9戸以下の農業集落は5万9千集落と、農業集落を構成する農家数の減少が目立っている。耕地面積は、14年の451万8千haから18年には442万haに減少しており、荒廃農地は18年で28万haにのぼっている。

農業と農村をめぐる現状は、芳しくない状況に見える。一方、別の角度からみると、組織

経営体数は14年に3万2千経営体だったが、19年には3万6千経営体となり、農業経営の大規模化が進んでいる。また、農業経営体が雇用する常雇い数は、15年の22万人から、19年には23万6千人に増えている。さらに、農業総産出額は14年の8兆3600億円から、17年には9兆2700億円に増えており、ここ数年拡大を続けている。

これらの数値を総合的に見ると、農業従事者の数は減っているが、農業産出額は上がっているということであり、一人当たりの生産性が上がっていると考えられることもできる。しかし、農業分野の有効求人倍率は、他の産業と比べて高い状況にあり、労働力不足は否めない。

次に福祉側の現状だが、2019年度の障害者白書によれば、身体障害、知的障害、精神障害

の3区分での障害者数は、約964万人となっており、国民の13人に1人が何らかの障害を抱えていることになる。障害者の総数約964万人のうち、雇用の対象となっている障害者数は約377万人いる。そのうち、約60万人が民間企業などで雇用され、就労系障害者福祉サービスの利用者は約31万人いる。この31万人のサービス利用者のうち、雇用契約に基づき最低賃金が保障される就労継続支援A型事業所を利用しているのは約7万人、雇用契約を結ばず、作業分を工賃として支払う就労継続支援B型事業所を利用しているのは約24万人である。

ちなみに、A型事業所の平均賃金は、14年度までは減少傾向にあったが、近年は増加傾向に転じ、18年度は月額7万6887円である。また、B型事業所の平均工賃は、08年度以降毎年増加しており、18年度は月額1万6118円となっている。賃金、工賃ともに上昇傾向にあるものの、自活できる金額とはなっていない。

また総務省統計局の調査では、わが国の人口は18年10月現在、1億2644万人と推計され、このうち65歳以上の高齢者は3558万人にのぼり、その割合は28.1%となっている。19年12月における要介護認定者は669万人であり、高齢者に占める割合は約18.5%となっている。高齢者のリハビリテーションでは、農作業が高齢者の健康維持に効果的であることから、農業への関心が少しずつ高まってきている。

農福連携への取り組み状況

農福連携の取り組みとしては、さまざまな形

態が各地で見られる。農業経営体が障害者を直接雇用する事例、障害者就労施設が農業法人などを設立し農業に参入する事例、一般企業が特例子会社を設立し農業に参入する事例、障害者就労施設が近隣の農家から農作業を受託する事例、また、農協が核となって設立した障害者就労施設が農作業請負をマッチングする事例などである。

これらの農業に従事している形態ごとの障害者の数については、把握できていない。農業経営体の大多数が家族経営体であり、家族とともに農業に従事している障害者もいると推定されるが、その数は不明である。2019年度、全国の普及組織の協力を得て、農林水産省が農福連携に取り組む経営体数を調査したところ、全国で1000程度の農業経営体が農福連携に取り組んでいると推定されたが、農業に従事している障害者数まで把握することはできなかった。また、日本農業法人協会が実施した農業法人に対するアンケート調査によれば、アンケートに回答した1258の農業法人のうち、障害者を雇用している法人は127人と10.1%であり、障害者の雇用人数も1人としている法人が大多数であった。

他方、日本セルフセンタールが実施した社会福祉法人に対するアンケート調査によれば、全国の障害者就労施設のうち、約3分の1の33.5%が農業に取り組んでいるとの回答があったが、「農業に取り組むつもりはない」「取り組んでいるがやめた」との回答もそれぞれ39.8%、6.0%あることに注意する必要がある。

これらの結果から、全国で5000程度の農業経営体や障害者就労施設が農福連携に取り組んでいるのではないかと推測しているが、これらの場所で農業に従事している障害者の実数は不明である。

農福連携のメリットと効果

農業経営体にとって、農福連携を通じて農業労働力が確保できることは最大のメリットであるといえる。農作業の労働量は、季節によって大きな変動があるが、種まき、収穫など作業のピーク時に労働力が確保できることで、「耕作面積の維持、拡大が可能となった」「経営者が販路の確保に傾注でき、販売額の拡大につながった」などの声も聞かれる。また、農村集落にとっても、障害者の力を借りて、荒廃農地の防止や水路・農道の維持管理、景観形成などが可能となり、地域コミュニティの維持につながっているとの声も聞かれる。

一方、障害者にとっては、「農村部において働く場の確保が可能となった」「賃金や工賃の上昇につながった」「農作業を通じて一般就労のための訓練になった」などの声が聞かれる。また、社会福祉法人などへのアンケート調査によれば、障害者就労施設において、「農業活動に取り組んだ結果、精神面での状況が良くなった・改善した」との回答が57%、「身体面での状況が良くなった・改善した」との回答が45%となっており、障害者の身体面や精神面にプラスの影響があると考えられる。

障害者本人についても、「就労訓練になった」

「地域住民と交流ができるようになった」「コミュニケーション能力が向上した」との回答が見られ、農業活動が就労訓練のみならず、対人関係の改善にも効果があることがわかる。

農福連携をめぐる三つの課題

幅広いメリットと効果が期待できる農福連携であるが、課題もある。第一に、「知られていない」という課題である。

そもそも、農福連携という言葉が世の中に浸透しているかという課題が挙げられる。農福連携等推進会議にTOKIOのリーダーである城島茂氏に有識者として参画していただいたことで、多くのマスコミが農福連携等推進会議の模様を取り上げてくれた。しかし、一般の人にとって農福連携という取り組み自体は知られておらず、農業や福祉の関係者にもそのメリットが浸透していない。

第二に、「踏み出しにくい」という課題がある。農福連携という言葉を知っていたとしても、「どうやって始めてよいかわからない」「農業と福祉の双方がお互いのことをよく知らない」「農業経営の発展や人材育成に手間と費用がかかるのではないか」という懸念がある。

農福連携の農業側の現場では、「障害者に適した業務の特定や開発が困難」「障害者の事故やけがが心配」「障害者のための環境整備が必要」「障害者とのコミュニケーションの取り方がわからない」といった声があり、障害者とともに働くことに漠然とした不安がある。

一方の福祉側の現場では、「農業技術のある指

導員、人材が確保できない」「農業技術の取得ができない」「農産物の生産や品質管理ができない」といった声が聞かれ、農業知識の不足に対する不安を持っている。

また、農業側は「農福連携をやってみたいが、どこに頼んでよいかわからない」、福祉側は「農作業を請け負いたいが、作業を発注してくれる農業者がどこにいるかわからない」と、マッチングできない状況もあり、農福連携が始められないという声も聞く。

第三に、「広がっていない」という課題がある。農福連携を開始したとしても、それが広く消費者や経済界などに認知され、農福連携の果たす役割や農福連携で生産・加工された農産品などへの理解につながり、経済活動として持続的な取り組みにならないければ農福連携は広がらない。農福連携で生産・加工された農産品を消費者が積極的に購入し、企業が積極的に活用するよう、国民運動としてこれを広げる必要がある。

課題に三つのアクション

農福連携を強力に推進し、その裾野を広げていくには、これら三つの課題にきめ細かに対応していく必要がある。このため、農福連携に取り組む主体を今後、新たに3000創出するという数値目標を掲げ、政府としては次の三つのアクションに取り組んでいくことにした。

まず、第一の「知られていない」という課題に對する取り組みである。

これまで農福連携のPRは、福祉関係者など



農福連携等推進会議の様子

を主な対象として、セミナーやシンポジウムなどを開催してきたが、関心の低い農業者や広く国民全体に対して働きかけをおこなってこなかった。また、農福連携のメリットについても、関係者に対して定量的に提示してこなかった。

農林水産省は2019年3月に「ノウフクJAS」を制定し、障害者が携わって生産した農林水産物や、これらを原材料とした加工食品の生産方法と表示の基準を規格化した。このノウフクJAS商品をはじめとする農福連携で生産・製造された商品の消費者向けキャンペーンなど、さまざまなPR活動を実施する。また、「農福連携マルシェ」を開催するなど、広く国民全体に訴求する戦略的プロモーションを実施し、全国的な機運を醸成していく。これまで農福連携に取り組んでいない農業者に対しては、農福

連携のメリットを示しつつ、参画に向けた働きかけをおこなっていく。

次に、第二の「踏み出しにくい」という課題に対する取り組みである。

点から面への広がりを期待

農福連携に踏み出すためには、農業者や福祉法人などが取り組もうとする際に、すぐに相談できる体制を整備しておくことが必要である。このため、農福連携に取り組む際の手順を整理したスタートアップマニュアルを作成することにした。また、「ワンストップ窓口」の設置、試験的に農作業の受委託を可能とする「お試しノウフク」の導入、特別支援学校における農業実習の充実、農業分野における公的な職業訓練を実施する。

農業経営体のニーズと障害者就労施設とのニーズを結びつけるため、マッチングの仕組みの構築や両者をつなぐコーディネーターの育成・普及にも取り組む。

さらには、障害者の農作業での安全面の配慮や、障害の特性に応じた作業分担、助言や相談をおこなう人材面でのサポート体制の整備が必要であり、実践的な研修の実施、農作業をサポートする機械器具などの活用、農業版ジョブコーチの育成などにも取り組む。

加えて、農福連携に農業経営体や障害者就労施設などが持続的に取り組み、地域に定着させていくためには、農業経営を経済活動として発展させていくことが重要である。農福連携に取り組む農業経営体などの収益力の強化、生産性

の向上につながる施設整備に対して支援するほか、六次産業化の推進、専門家による経営指導・助言、GAPの推進もおこなう。

第三の「広がっていない」という課題に対する取り組みである。

今年3月、国民的運動として農福連携を進めるための機運を高めるため、国、地方公共団体、関係団体、経済界、有識者など各界の関係者が参加するコンソーシアムが立ち上がった。今後、「ノウフク・アワード」選定による優良事例の表彰や横展開を実施する予定である。また、農業団体、経済団体など各界の協力を得て、傘下の会員や企業に対する農福連携に関する情報提供、優良事例の横展開、ノウフク商品のPRなど、取り組み促進のための普及啓発活動をおこなう。農福連携の取り組みが、「点」の取り組みから地域全体の「面」に広がっていくよう、国・地方公共団体が連携し、農福連携の産地育成につながるプロジェクトを推進していく。

農福連携はSDGsに通じる

農林水産省においては、この三つのアクションを具現化していくため、農山漁村振興交付金（農福連携対策）として今年度予算において10・6億円を確保し、農業生産施設の整備や農業技術習得の研修、農福連携を進める人材の育成などを支援していく。

近年、農福連携は、障害者のみならず、認知症のある高齢者の支援や、生活困窮者などへの就労訓練に広がりを見せるなど、各地において多彩になってきている。多くの矯正施設において

も、農作業が取り入れられているほか、触法障害者を受け入れている社会福祉法人もあるなど、犯罪や非行をした者の立ち直り支援の方策の一つとして農業が注目されている。

さらには、農業のみならず、林業や水産業においても連携の事例が見られるなど、「農」と「福」の双方において、従来の枠組みにとらわれない取り組みが展開され始めてきている。

農福連携を、農業分野における障害者の活躍促進の取り組みにとどまらず、ユニバーサルな取り組みとして、農業だけでなくさまざまな産業に分野を広げていくことが重要である。高齢者、生活困窮者、ひきこもりや触法者などへの支援にも対象を広げ、捉え直すこともできる。

農福連携は、農業と福祉の両サイドでそれぞれの広がりを推進していかなければならないが、「点」から「面」へ広げるということは、農業と福祉の分野に限ったことではなく、多様な産業、多様な人々に広げることができる。つまり、大きな可能性を秘めているのである。

こうした農福連携を広く捉えた取り組みは、15年に国連が定めたSDGsの「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」にも通じる取り組みである。障害者、高齢者などすべての人々がお互いを認め合い、生きがいをもって地域で暮らす地域共生社会の実現に資する取り組みでもある。農林水産省としても「農福連携」をキーワードに、農業と農村からわが国の地域共生社会づくりに貢献していきたい。

シングルマザー移住が地域環境底上げ

人口増大による地域おこしは、子育て世代の増加がカギ。シングルマザーに焦点を当て、移住支援を始めた兵庫県神戸市から同県神戸市に引越してきて戸惑ったのは、カメムシだった。空き家を活用した一戸建ての町営賃貸住宅に住んだ。田舎の自然にもあこがれて移住したものの、窓や壁のすき間から飛び込んでくるカメムシ特有の臭いには閉口したという。

農高出身のキャリア活かす

シングルマザーの野村祥子さん（27歳）が、2019年晩秋に兵庫県赤穂市から同県神戸市に引越してきて戸惑ったのは、カメムシだった。空き家を活用した一戸建ての町営賃貸住宅に住んだ。田舎の自然にもあこがれて移住したものの、窓や壁のすき間から飛び込んでくるカメムシ特有の臭いには閉口したという。

しかしすぐに、新生活になじんだ。平日は朝7時40分に自宅を出て、幼稚園と保育園に子どもを預け、職場に出勤するのが8時20分。仕事先のアグリノベーション神戸株式会社（以下、「AIK」）では、ニンジンなどの露地野菜の栽培管理を担当する。農業高校出身というキャリアを活かして、作業をこなす。トラクターの運転

も始めた。午後5時15分の定時で仕事を終えると、子どもを迎えに行って家に帰る。会社は週休2日制のため週末は子どもと過ごす。

移住を決断したことに迷いはないかと尋ねると、にこやかな笑顔で話してくれた。

「子どもたちは最初に少し戸惑っていたけれど、いまは田舎の生活を楽しんでます。近所の人たちにはよくしてもらっており、安定した仕事と生活環境に満足しています。この場所ですキルを積んで、キャリアアップをはかっていたと思います」

都会ほどの高い所得は望めないが、安定した職と住居代など生活コストの安さを強みにして、シングルマザーなど一人親世帯の誘致を始める地方自治体が増えている。神戸市もその一つだ。こうした取り組みで名が知られる島根県浜田

市や北海道幌加内町など全国の6自治体と共同で一人親に焦点を当てた合同移住説明会を東京で開いている。

神戸市では2016年からスタートした「シングルマザー移住支援事業」によって、20年3月時点で17人（累積）が同市に移り住み、職を見つけた。そのうち、両親の介護や子どもの大学進学などを理由に4人は町外に出たが、支援事業がめざす「21年までに20人の移住・就職」という目標は達成する見通しだ。

神戸市のある集落では、小学生が1人だけだった。シングルマザー世帯2組が移住してきたことで、小学生の数は一気に4人に増えた。運動会で地元の高齢者の会への応援が熱を帯びたのはもちろん、日頃から子どもの声が響くようになったことで、地域に活気が戻ってきた。



農業ジャーナリスト

山田 優 YAMADA Masaru

やまだ まさる
1955年東京都生まれ。東京農工大学連合大学院修了。農学博士。日本農業新聞記者を経てフリーランスの農業ジャーナリストに。日本農業新聞や週刊東洋経済、ニュースクラなどに執筆。著書に『亡国の密約』（共著、新潮社）、『農業問題の基層とは何か』（共著、ミネルヴァ書房）など。



トラクターでほ場整備に励む野村祥子さん

神河町役場でシングルマザー移住支援を担当する「ひと・まち・みらい課」副課長の石橋啓明さんは狙いを次のように説明する。

「町が抱えている最大の課題は人口の減少です。原因は明らかで、若い人たちが町に残らず活気が失われ、それがさらに流出に拍車を掛けてしまっています。悪循環にどこかで歯止めをかける必要があります、その対策の柱の一つとして子育て世代の女性に移住を呼び掛けています」

シングルマザー移住支援事業

町の人口は、1950年の1万7839人をピークに、現在は1万1200人まで減っている。明治時代、生野鉾山と瀬戸内の港を結んだ銀の馬車道に面し、豊かな森林資源を利用した

産業が盛んだったが、高度経済成長期に林業が衰退。中山間地で大規模な農業経営も難しく、大学へ進学した若者は、職を求めて多くが大阪や京都など大都市に移り住むようになった。

13年の日本創生会議の試算では、現在の傾向が続けば神河町の若年女性人口は、40年までの30年間に6割減少する可能性があるという。こうした提言に背中を押されるかたちで、町は手探りの人口拡大策を始めた。

「対策の基本は、町内の子育て環境を改善し、若い世代の流出を食い止め、並行して町外の若い人たちの流入を促そうという両面作戦です。町内全体の待遇を底上げするなかで、他地域のシングルマザーにも神河を選んでもらえるようにしたいと住民には説明してきました。一番大変だったのは、スタートする際に推進母体の意思統一を図ることでした。新しいことを始めるには手間もかかるし、不安もあります。消極的な人たちも巻き込むことを心掛けました」と石橋さん。

石橋さんによると、シングルマザー世帯に焦点を当てたのは、全国に130万人いるシングルマザー世帯の5割強が貧困世帯といわれる現状も関係している。子どもを抱えてフルタイム雇用が難しく、不安定な収入の職しか見つからない。親元に身を寄せているシングルマザーがいる一方、全体の7割は高い住居費の負担に苦しんでいる。

「神河町が安定した職場と住居、子育て環境という3本セットを提供できれば、都会のシングルマザーに選んでもらえる」という発想だ。そ

の結果、人口減の町に子どもと女性が増える可能性があるとそろばんをはじいた。

SDGs（持続可能な開発目標）は、女性や高齢者など多様な人材の活用をうたっているが、神河町は女性の力を活用して、持続可能な地域おこしを実現しようとした、と受け取ることもできる。

「シングルマザー」と銘打ってはいるものの、支援の対象は男親も含めている。実際に移住してきたシングルファーザー世帯もあるという。

神河町では18歳まで医療費が無料。子育て世代への家賃助成、午後6時15分までの学童保育、移住に備えた体験施設などの支援策が実施されている。姫路などへのアクセスの良さと豊かな自然など「都会と田舎のいいとこどり」がうたい文句だ。

移住者の支援は現町民と同水準

神河町に限らず、移住者を呼び込もうと、全国の自治体が知恵を絞っている。一般社団法人移住交流推進機構がウェブサイトに掲載している自治体の支援制度一覧（2018年度版）には、北から南まで5千近い支援策が盛り込まれている。高額な転入奨励金の贈呈や子ども手当などがずらりと並ぶ。

一覧を比べてみると、同町の支援策はお金の面ではそれほど魅力的ではないように見える。石橋さんによると、シングルマザー移住者支援事業の原則は、一部の引越し費用助成を除けば「町内の人と同じ支援である」というものだ。仕事のあっせん、町営住宅への入居などに、移住

者への優遇はない。

「大都市で聞く説明会では、何らかの奨励金があったほうが関心を持ってもらえるでしょう。一方で現町民との格差は望ましくなく、町民と支援は同じ前提であるが、奨励金が切れたら町を出て行ってしまうようなことも避けたい」と石橋さんは説明する。

その代わり、町と地域の関連団体との連携は手厚く機能しているようだ。移住支援を始めたころは、町役場がすべて前面に立って取り仕切っていた。だが、住宅や仕事のあっせん実務は民間に任せただけだが、スムーズに回ることがわかり、商工会、不動産業者などとの仕事の役割を整理した。

移住促進の課題は住宅の確保

移住支援事業の課題の一つは低コストで質の高い住宅の確保だ。町内の若い世代を含めて定住促進を進めるため、神河町は2010年から計画的な住宅や宅地の供給を進める「住宅マスタープラン」を定めてきた。18年に決めた町の住宅マスタープラン後期計画では、公営分譲住宅地33、公営住宅12、民間分譲住宅地18の造成を新たに盛り込んだ。住民に空き家の提供を呼びかける、町営住宅を紹介する、町主体で宅地造成することで目標戸数を供給する考えだ。

事業のもう一つの柱である仕事のあっせんは、福祉介護施設に限らず町内で不足しているすべての業種を対象にしている。町や商工会などが間に立って、求人情報を集め、移住希望者の要望を聞く。場合によってはハローワークなどを

通じて採用を決める。

仕事探して一番の課題はシングルマザーに支払える給与水準だ。暮らし向きが少しでも向上することが移住希望する人たちの条件となる。社会保障制度のしっかりした雇用も欠かせない。

「ほかからパツときて毎月20万円の給与をすぐにもらえる職場はなかなか見つからないのが現実です」と石橋さんは話す。移住希望者の要望だけが「条件」となると地元企業が尻込みしてしまうこともある。

妥協策の一つとして、町内に住み有利な雇用条件を求め他地域で働くことも認めているが、長期的には町内での雇用に結びつけたいという。

両者のギャップを埋めるため、町が進めているのが移住者などを対象にした技能アップの研修だ。パソコンのプログラミングやドローン操縦などを学ぶことで、採用した企業にとって魅力的な人材に成長することをめざす。また、もともとシングルマザーが持っている資格や経験、才能を活かした起業なども支援する。実際に書道教室などが始まった。

町役場で移住者の雇用促進対策などを担当する特命参事の真弓憲吾さんは言う。「移住してくるシングルマザーは仕事の面、生活の面で前



清水桃子さんは学童保育に子を預けフルタイムで勤務

向きな人ばかりです。知らない場所に飛び込んで自分と子どもの生活を立て直したいという考えと行動力を持っています。雇用した側は、職場全体への好影響を実感しているようです。『私のところも紹介してほしい』という声が寄せられています」

きめ細かい作業に向く女性

冒頭に紹介したAIKは、地方創生の一環として神河町が3年前に誘致して設立された企業だ。イチゴ栽培を中心に、ニンジンなどの有機野菜栽培を組み合わせている。今年からは地元産米粉を使ったバームクーヘンの製造にも乗り出した。

AIKの代表取締役である上田秀文さんは関西のIT系企業の経営者。週に1度、神河町を訪れ社員と汗をかく。「仕事のうえで総務省とかかわりがあり、5年ほど前から地方創生に関

心を持っていました。いくつかの地域を訪れましたが、愛着のあるふるさと兵庫の、水が豊富で自然が豊かな神河町で農業参入を決めました」と語る。

A I Kの事業は初年度が赤字。だが2019年度は黒字に転じる見込みだという。経営の柱となるイチゴは、四季成り品種の「信大BS8-9」がメイン。沖縄などでイチゴの施設建設から栽培まで指導するプラントメーカーの協力を得ている。「神河に行けばイチゴが年中食べられるという売り方をめざします。最初は男性職員が栽培を担当してもらいましたが、女性のほうがきめ細かい作業に向いています。日本で一番おいしい夏イチゴを提供したい」と上田さんは意気込む。

イチゴ栽培に携わるのはシングルマザーの清水桃子さん(37歳)。神河町の制度で移住したのではなく、現在も町外に住み、A I Kに通う。以



調理師の資格を活かしパームクーヘンを作る

前は姫路で野菜栽培の法人に勤めていた。「施設園芸に興味があり、半年前から働いています」と言う。信州大学で開くイチゴの研修会に参加するなど、技術向上に熱心だ。小学校2年生の子どもは学童保育に預け、フルタイムで勤務する。

A I Kで働くもう一人の40歳代のシングルマザーは、調理師の資格を活かして、パームクーヘン作りに励んでいる。100%地元のお米粉を使う高級菓子として販売する予定だ。2年半前に関西圏の都市部から同町に移住してきた。「自然がいっぱいの中、一軒家に住めるのは魅力的でした。地元の人たちは協力的でいてくれます。車の免許を取り、5分で職場に来られるのもありがたいです」と話す。

地域の子育て環境を底上げ

上田さんは今後、ニンジン加工施設を建設する予定だ。生果のおいしさと栄養を残したまま、高品質なジュースを生産できるようにするという。

現在は新潟県の工場に製造委託しているが、神河町に加工施設を新設し、同時にニンジン栽培を大幅に拡大。新たに15人の雇用を生み出すことを計画している。

子育て世代の女性の流出が深刻な地方自治体。

一方、安定した職場と住宅を確保し子育て環境の改善を必要とする都市のシングルマザー。両者の抱える悩みを解決しようという神河町のシングルマザー移住支援事業は、順調に滑り出しているようだ。

お金を積んで移住者を招き入れるのではなく、町内の在住者を含めて全体の子育て環境を底上げする進め方は共感が持てる。

町の当初の狙いは、人口増加策の一環としてシングルマザーの移住支援だった。それが子育て環境の底上げ、さらには女性の住みやすい地域づくり、働く環境の整備につながったとすれば、期せずしてSDGsの理念の実現に近づいたことになる。

目先の現金支援が小さい分、移住を決めるシングルマザーは長い目で見た神河町の住みやすさや仕事の面白さを真剣に考えるだろう。今後、地域社会に定着し、地元住民や企業とのさまざまな協力関係を築き上げていくことが期待されている。受け入れ側も地域に活力をもたらすと歓迎しているように見える。

若い人たちの間で農村部に住むことへの関心が高まるなか、一人親を積極的に地方が受け入れる試みは、従来にはなかった都市と農村との相互依存関係に発展する可能性もありそうだ。

カギを握るのは、地域の雇用力をどう高めていくのかだろう。町内に健康で文化的な暮らしをしていけるだけの賃金を支払う職場が欠かせない。移住の呼び掛けと並行して、地域内の資源を利用した産業興しに知恵を絞ることが必要だろう。

農福連携は付加価値を生み癒し効果も

労働力不足に悩む農業と、働く場を探す福祉法人。補い合うウィン・ウィンの関係にあるが、効果はそれを超える。手間をいとわない障害者の仕事は付加価値の高い農産物を生み、自然と生きものに変わる農作業は、障害者に癒し効果をもたらす。持続可能な社会のモデルを農福連携の現場に見た。

本誌編集部
特別取材班

障害者の笑顔あふれる職場

厨房を覗いて驚いた。皿にご飯を盛る人、カレーを盛る人、下げられた皿を洗う人。耳の聞こえない「ろう者」たち7人が忙しく立ち働いている職場は、だれもが笑顔で明るい。静かなのに、にぎやかな雰囲気があふれているのだ。

京都府の南部、京田辺市内にある就労支援事業所「さんさん山城」のカフェでカレーライスを食べた後、施設内を見学したときのことだ。この施設は、社会福祉法人・京都聴覚言語障害者福祉協会が2011年に開設した。

「さんさん山城」を利用する障害者は、ここで働いた対価として工賃をもらっている。登録している利用者は32人いて、8割は耳の聞こえない、聞こえにくい「ろう者、難聴者」で、残りの2

割は耳の聞こえる「精神障害者」や「知的障害者」だ。毎日通ってくる人もいれば、半日だけや週に1回半日だけ働く、という人もいる。

この施設の特徴は、作業の大半が農業に関わっていることだ。お茶や野菜などの農産物を生産し、みずからお菓子などに加工して販売、農産物を調理してランチを提供するカフェも運営している。福祉作業所などでよく見られる「箱折り」や「シール貼り」のような内職的な作業は引き受けていない。

開設した11年当初から「農福連携」を掲げていたわけではなかった。「さんさん山城」の責任者である施設長の新免修さん（44歳）は、「15年に農福連携に先駆的に取り組むモデル事業所の一つとして農林水産省から選ばれて、初めて自分たちのやっていることが農福連携と呼ばれる

ことを知った」と言う。

17年、近畿農政局の第1回・近畿「ディスカバー農林漁村の宝」に選定され、全国に知られるようになった。19年6月には、韓国・濟州島で開かれた「第1回持続可能な開発目標（SDGs）濟州国際会議」に、利用者と職員17人が招かれた。

付加価値の高い農作業を実現

「さんさん山城」で農作業を担当する管理者の藤永実さん（67歳）によれば、開設当時のいきさつはこうだ。

社会福祉法人は、聴覚障害者の支援ができる拠点づくりを模索していた。たまたま、統廃合で使われなくなった京都府京田辺市の農業研究所の施設を借りることができた。京田辺市は都会とはいえ、農地が残り農家もがんばっている。



「さんさん山城」のメンバー。宇治茶の葉を手際よく手摘みする＝京都府京田辺市にて

「施設を利用する障害者が地域の一員として活躍するには、地域の産業である農業にかかわる仕事がいい」

そう考えていたところに、高齢で茶畑の経営をやめざるを得なくなった宇治茶の生産農家がいることを知った。高級な宇治茶の生産に欠かせないのは、機械を使わず人の手で茶葉を丁寧に摘み取る作業だ。障害者施設には「人手だけは、たくさんある」。茶園を借り受け、茶園の仕事を継承することから、「さんさん山城」の作業は始まった。

15[㍿]ほどの茶園での収穫は、機械なら1日で終わるが、「さんさん山城」では手摘みで10日もかける。「生産効率が悪い」ともいえるが、「仕事

が丁寧」なのだ。

収穫した茶葉は農協に出荷しているが、地域の手摘みの平均落札価格よりも高値で取引されている。耕作放棄地になるはずだった茶園を再生させただけでなく、付加価値の高い高級宇治抹茶を生産できるまでになった。5月の茶摘みの時期になると、利用者たちは毎日黙々と茶摘みをし、ボランティアで参加している健常者を障害者が指導するという光景が見られる。

「さんさん山城」は、京野菜として知られるエビイモの生産に乗り出した。収穫に人手のかかる作物なので、働き手が多くいる障害者施設の優位性を生かせる。いまでは約50[㍿]の農地を借り、同じく京野菜の万願寺トウガラシや京田辺市のブランド野菜である田辺ナス、タカノツメ、ダイコン、コマツナなど、季節の野菜も生産し、栽培する農産物の種類が増えた。施設の裏には立派な農業用ハウスも建てた。

農業は第一次産業といわれるが、「さんさん山城」ではそれを加工する第二次産業、販売する第三次産業と、仕事のすそ野が広い。国産のタカノツメは希少で、京都市内にある老舗の香辛料メーカーに納品し、高級七味唐辛子に加工してもらっている。エビイモは高級食材として農協に出荷している。規格外のもものは加工品にして活用している。

さらに、2017年6月から施設内にコミュニティカフェを開設した。週に4日程度の開店で、「田辺ナスカレー」「エビイモ豚汁定食」など、ワンコイン（500円）の日替わりランチが人気だ。昨年10月には開店から2年4カ月で来店客

数が2万人を超えた。

できる仕事と居場所がある

障害者はなぜ農業に向いているのか。新免さんや藤永さんは「仕事に広がりがあるから」と思っている。お茶の葉を摘む農作業、手摘みの高級抹茶をふんだんに使用して「濃茶クッキー」や「濃茶大福」などを製造する作業、イベントの模擬店などでの販売作業、さらにはカフェで調理をしたり接客するなど、六次産業化した農業には、さまざまな種類の仕事がある。

施設を利用する障害者には得手、不得手があるものだが、作業の種類が多いので、誰もがそのどれかを担うことができる。また、作業にプレッシャーやノルマがなく、自分のペースで進めていけるのも農業の強みだ。

「さんさん山城」は、さまざまな模擬店で濃茶クッキーや七味、エビイモコロツケなどを販売しているが、生産にかかわった障害者を必ず連れて行き、自分で直接接客してもらうことにしている。障害者を連れて行かない事業者が多いなかで、なぜ障害者を販売の前面に出すのか。「自分たちが作り加工した商品が、お金になる現場を体験してもらいたいからだ」と、新免さんは語る。自分のした仕事の成果を実際に体験することで、障害者たちのやる気は、がぜん向上する。

小学4年のときにいじめられて以来、引きこもっていたAさん（29歳）は、5年前から「さんさん山城」に通い始めた。当初は対人恐怖症の一面もあったが、「さんさん山城」で働く喜びを

知った。「いまでは濃茶クッキーづくりのエース。彼がいないと仕事が回らない」と新免さん。居場所が見つかり、自身の存在が周囲に認められたAさんは、いまでもいつも笑顔がたえない。

ろう者のB子さん(27歳)は、軽度の知的障害もあり、5年前に通い始めたころはよく泣いていた。しかしここで働くようになって自分が必要とされていることを知り、それから積極的になった。いまではカフェで開店前の準備から掃除、皿洗いなど、なんでも上手にやれる。機転が利き、職員に仕事の指示をすることもある。

施設に通う障害者たちの変化に、藤永さんは「びっくりしている」と言う。

新免さんは『障害者でもできる仕事』ではなく『さんさん山城だからできる仕事』がここにはある。ご夫婦で農業を営む農家では人手が足りずできないことが、さんさん山城ではできる。そんな仕事を追求している」と語る。

「障害者は支援を受ける存在とは限らない。地域を支える一員として活躍している。それをもっと社会に知ってもらいたい」と語る。

福祉の課題をビジネスで解決

障害者は地域社会の一員であるという話は、鹿児島県内の農業法人でも聞いた。薩摩半島にある南さつま市の株式会社南風ベジファームを訪れた。

漬物の生産、販売を手掛けていた創業者の秦泉寺弘さん(45歳)が、原料となる野菜をみずから生産するため、2012年に設立した農業法人だ。いまでは自社農地5.5畝、地域農家へ

の委託生産分を含めると10畝で、赤シソやウメ、ダイコン、ホウレンソウ、ラッキョウ、カブ、ジャガイモ、それにコメを栽培している。

秦泉寺さんには忘れられない障害者との出会いがある。鹿児島市内で細々とやっていた野菜の浅漬け工場が手狭になり、南さつま市の工業団地の工場を買収して間もない14年のことだった。

業容を拡大したくても、人手不足がネックだった。求人をしてでも応募者は来ない。やっと来た応募者のなかに、ボロボロになった履歴書を持っている者がいた。聞くと、もう何十社にも応募したがどこも雇ってくれなかったという。知的障害のある人で、履歴書がボロボロなのは、何回も使いまわしていたからだ。

雇用主は一般に、健常者を雇いたがる。たとえ障害者であっても、障害の程度の低い人に来てもらいたいと思うのが常だ。その気持ちはわからなくもないが、それでは障害者の就労の場は広がらず、障害者の支援にならない。一方の事業者側も、人手不足は解消できず事業の展開がままならない。

秦泉寺さんは、ボロボロの履歴書を見て、決断した。「福祉の課題をビジネスの手法でもって解決してみせよう」。秦泉寺さんは、みずからそんな使命を課したのだ。障害者の活用に踏み切った秦泉寺さんは、職員を福祉施設に派遣し研修させ、1年後の15年、就労支援事業所である「南風i」を開設した。

農福連携がブームになっているから始めたのではない。農作業や食品加工の人手が足りず、

事業の継続には、障害者の力に頼らざるを得なかったからだ。秦泉寺さんには確信があった。障害者は働けないのではなく、雇用主側が工夫すれば、十分期待に応えてくれる。

「数字が苦手な障害者には、数字を扱わない作業をしてもらう。記憶力の低い人には、目の前に数字を書いた旗を立てておけば忘れない。弱点をなくせば、その人はもはや障害者ではなくなる」。そうすれば、障害者は事業所にとって十分な戦力となり、ビジネスとして成り立つ。障害者にも地域社会の一員として活躍してもらえるのだ。

六次化で障害者の働く場を

「南風ベジファーム」で働く障害者は、いまでは45人にのぼる。就労支援事業所には、障害者と雇用契約を結ぶ「A型」と、障害者が雇用契約を結ばず、作業の対価である工賃をもらって働く「B型」がある。「南風i」には、A型が18人、作業の対価をもらうB型が27人いる。ほかに正社員が8人、パート従業員が14人いて、合わせて60人余りで、売上高2億3000万円の事業をこなしている。

かつては農業法人が福祉事業も営んでいたが、福祉事業を強化するため分社化し、20年1月に非営利一般社団法人である「南風」を設立。農業法人がそこに農作業や加工作業を委託するかたちをとっている。

「南風」に通う障害者の数は、鹿児島県内では多いほうだ。なぜ、障害者に人気があるのだろう。「作業の種類が多いことが一因」と秦泉寺さんは



高菜の収穫に精を出す「南風ベジファーム」の障害者たち＝鹿児島県南さつま市にて

言う。「一つの作業しかなければ、その仕事が苦手な人はそこで働けなくなってしまう。ここではさまざまな作業があり、一日の中で変わることもできる」

収穫した赤シソの葉やダイコンを洗う作業、それらの野菜を切る作業、ジャガイモをゆでる作業、惣菜のポテトサラダをつくる作業、あるいはベビリーフの葉を摘む作業など、障害者が得意とする仕事は、農業やその加工にかかわるなかで、どこかに一つ見つかるものである。

「南風ベジファーム」は5月、工場の一角にカフェをプレオープンする。工場をつくった惣菜

をメインとしたランチを提供する。また、施設の利用者の送迎に使っているバスが、昼はあいているため、「買い物弱者」といわれる地域の高齢者を、市内の生協の店に送迎する事業も始める。

働き手が多いという強みも、「南風ベジファーム」は生かしている。焼酎用のイモを12^{ハル}も栽培していた大規模農家が、高齢化で続けられなくなった。収穫などは機械でできるが、苗を植える作業は人手にどうしても頼らなければならず、できなくなったからだ。それを聞いた秦泉寺さんは、施設の利用者である障害者を10人余り連れてイモの苗を植える作業を請け負うことにした。毎年手伝ってくれるならと、息子さんが農業を継いでくれることになった。農福連携が、地域農業の崩壊を防ぐのに一役かう事例となった。

多様な人々の個性生かす社会

農福連携は農業サイドから見れば、労働力の確保であり、福祉（障害者）サイドから見れば、障害者の就労先の確保である。鹿児島県の「南風ベジファーム」は、漬物加工から農業に進出する際の労働力として障害者を採用した。ビジネス拡大には障害者のさまざまな個性を生かすしかなかったが、それには多様な作業の広がりが見込める農業が役に立った。農業には、障害者の居場所と出番があるのだ。

一方、京都府の「さんさん山城」は、たまたま廃業する茶園の経営を引き受けることで農業との縁ができた。やはり作業の幅の広い農業が障害者の居場所をつくり、彼らに生きがいを与

えた。人間だれしも、他から必要だと期待され、感謝され存在を認められると、心地よいものだ。障害者も同じだ。

「南風ベジファーム」の秦泉寺さんは、こう説明する。「ここに段差があり、障害者が通れないとする。足の不自由な障害者に問題があるのか。そうではなく段差に問題があるのだ。段差を解消すれば、その人は障害者でなくなる」

畑で種をまき、双葉が出て、やがて大きく育つ野菜を日々観察することで、障害者の心はなごむ。言葉を替えて言えば、障害者たちの居場所が必ず見つかるのだ。

「園芸療法」といわれる取り組みがある。野菜や草花、樹木を育てることを通して、私たちの心身を癒す療法である。障害者ならずとも私たちは現代人は、仕事上や人間関係などで、さまざまなストレスを抱え込んでいる。作物や草花を育てる作業は、人間の五感を刺激する。自然の中で農作業は、ストレスホルモンを減少させ、心を癒してくれるのかもしれない。

農福連携の職場を見てきて、次のことが明らかになった。多様な人々のそれぞれの個性を伸ばして働ける場が農業にはある。農業に居場所が見つけられるのは、障害者に限らないのではない。女性であるか否か、高齢者であるか否か、外国人であるか否か。さまざまな個性を持つ多様な人々に、農業は活躍の場を提供できるのではない。作業の広がりが大きく自然とのかかわりで生産活動を営む農業に、持続可能な社会のモデルを見出すことができるのかもしれない。



Report on research

「簡便化」が「経済性」を 初めて上回る 食品の購入判断は 7割が価格に集中

—消費者動向調査(2020年1月調査)—

消費者の食の志向はどのように変化しているのか。最近の食料・農業をめぐる情勢の変化のなかで消費者の食料・農業に対する意識・意向はどうなっているのか。2020年1月に実施した消費者動向調査の結果について紹介する。

消費者の食や農業に関する意識・意向を把握するため、日本政策金融公庫では、毎年1月と7月の2回、消費者動向調査を実施しています。

2020年1月調査では、毎回実施している「食に関する志向」のほか、5年前に一度調査した「食品購入時の判断基準」について調査しました。

食に関する志向

簡便化志向が高まる

食の志向は、「健康志向」「簡便化志向」「経済性志向」が引き続き三大志向となりました(図1)。

「健康志向」は2半期連続で低下しています。2019年7月調査(以下、「前回調査」)からは2.8ポ

イント低下し41.0%となりました。

「簡便化志向」は3半期連続で上昇しており、前回調査からは3.5ポイント上昇の36.9%となりました。

「経済性志向」は4半期連続上昇していましたが、今回調査では低下に転じました。前回調査より2.5ポイント低下の35.6%となりました。

今回調査では、「簡便化志向」が「経済性志向」を上回ったのが大きな特徴の一つです。前回と比べ「経済性志向」が下方に転じたのに対し、「簡便化志向」が上昇し続けたからです。

二つの順位が変わったのは08年の調査開始以降、初めてのことです。年代別に見ると、若年層は健康や簡便化より経済性を重視し、高年齢層になるに従い、簡便化や経済性より健康を重視する傾向は、これまでと変わっていませんでした(図2)。

ただ、どの年代層でもおおむね、「簡便化志向」が前回調査より増えており、とくに70歳代では「簡便化

志向」に加え「経済性志向」も増加し、高齢世代も簡便化や経済性に関心を持ちつつあることがわかりました。

家族構成別に見ると、「一人暮らし」では「簡便化志向」と「経済性志向」が、ともに50%以上と高い水準になりました(図3)。また、「夫婦のみ」では「健康志向」が高い水準になりました。

「祖父母・親・子」で構成される三世代家族においては、回答者によって志向が異なりました。回答者が「祖父母」の場合は、回答者が「親」または「子」である場合に比べ「健康志向(52.4%)」が高くなりました。

同様に、回答者が「親」の場合は「安全志向(31.1%)」が、「子」の場合は「簡便化志向(47.8%)」「美食志向(30.4%)」が、他に比べてそれぞれ高くなりました。

国産食品と輸入食品

安全面の差が縮まる

国産食品と輸入食品に対するイメージを調査したところ、国産食品の「価格が高い」イメージは、

前回調査より2.4ポイント低下し62.1%となりました。これは2008年の調査開始以降で最も

I 食に関する志向

図1 食の志向の推移

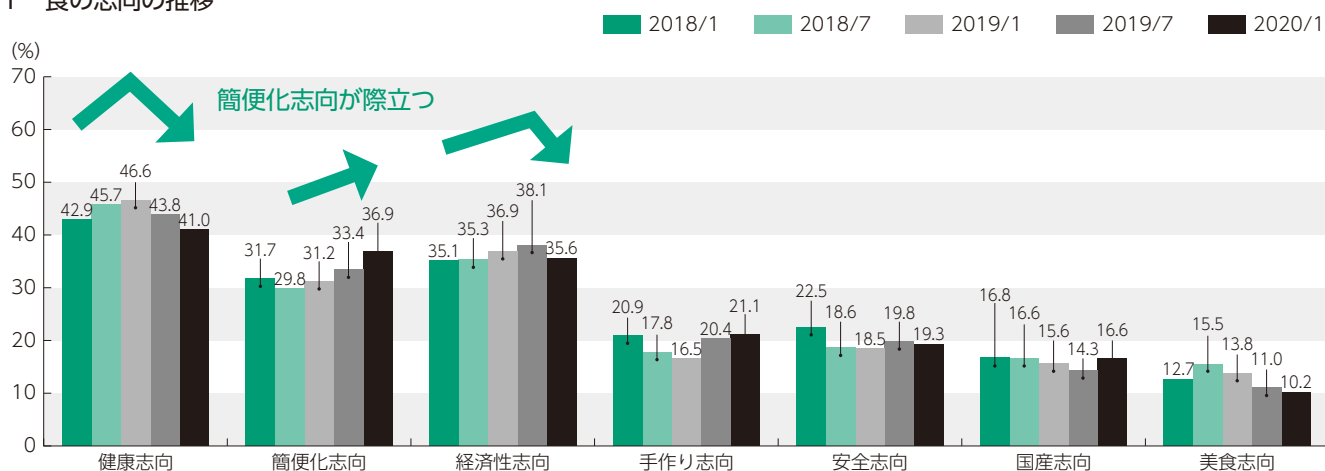


図2 年代別に見た食の志向

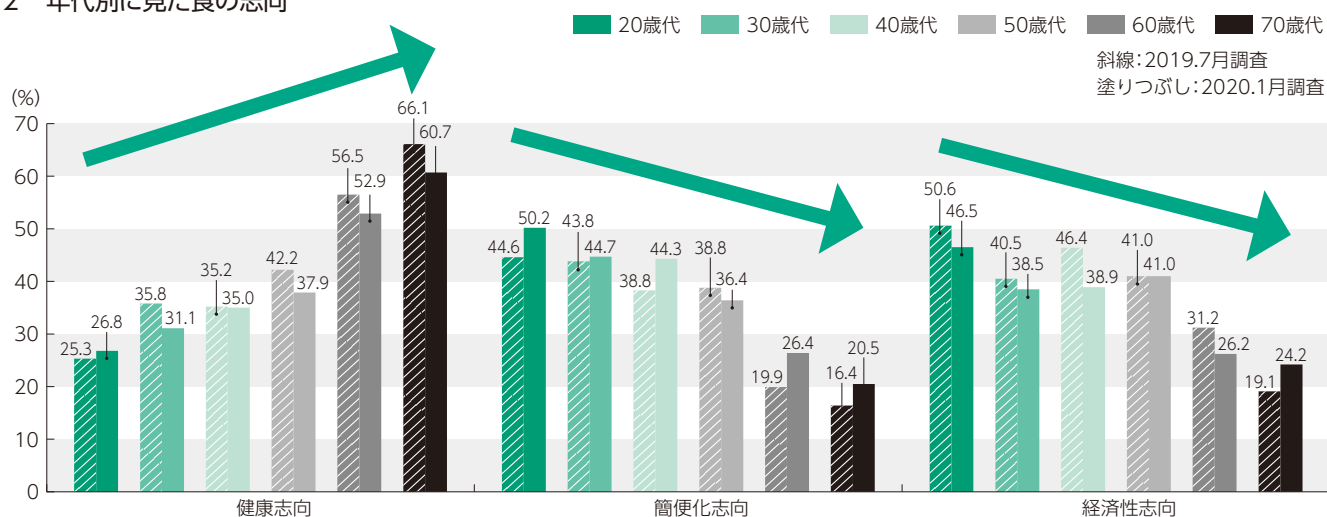
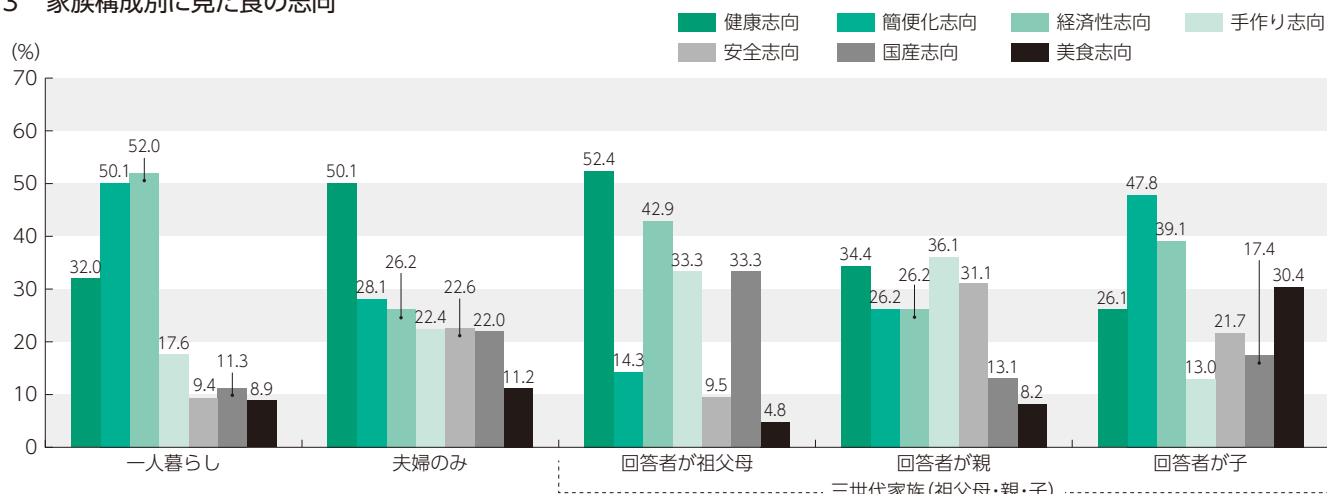


図3 家族構成別に見た食の志向



低い値です。国産食品の「価格が高い」「イメージは、以前に比べて薄れてきているといえるでしょう。」

「食の安全性」のイメージは、輸入食品の「安全面に問題がある」が2.3ポイント低下し33.0%となりました(図4)。「輸入食品の安全面に問題がある」とする回答は、9半期、連続して低下しており、今回の値は08年の調査開始以降で最も低いものです。輸入食品の安全性に関するマイナスイメージは緩和傾向にあります。

他方、国産食品では「安全である」「イメージが減少し」、「どちらともいえない」が上昇しています。

これらのことから国産食品と輸入食品との安全面に関するイメージの差が小さくなっていることがうかがえます。

輸入品購入への抵抗感

輸入食品を購入することに抵抗感があるかを調査したところ、「食品によっては抵抗感がある(67.2%)」が一番高く、次いで「抵抗感はない」が21.5%、「抵抗感がある」が11.3%の順になりました。また、年代が低くなるほど「抵抗感はない」の割合が高くなりました。

さらに、「抵抗感はない」「食品によっては抵抗感がある」と回答し

た人に、とくに抵抗感なく購入する食品を聞いたところ、「牛肉(40.8%)」が最も高い回答となり、次

食品購入時の判断基準

全品目とも「価値」重視

食の志向の変化にともない、食品購入時に消費者が重視するポイントには変化があるのでしょうか。

食品購入時の判断基準について5年前の2015年と同じテーマで調査を実施しました。

食品の主な購入場所について調査したところ、すべての品目において「食品スーパー」とする回答が最も多くなりました。

品目で比較すると、米は「通販・宅配」と「生産者からの購入」が他の品目より高くなりました。他の品目に比べ生産者の顔が見える購入方法が選ばれていることがうかがえます。

また、野菜と果物は「直売所」、牛乳・乳製品と卵は「ドラッグストア」の割合が他の品目より高くなりました。

食品購入時に何を基準にするかという判断基準を聞いたところ、

いで「菓子(39.2%)」、「乳製品(37.8%)」、「豚肉(33.0%)」、「酒類(33.0%)」と続きました(図5)。

全品目で「価格」が最も高くなりました(表)。

2015年1月の調査(以下、「15年調査」と比較すると、多くの品目で「価格」の割合が上昇しています。

一方、その他の「鮮度」「国産」「国内産地(〇〇県産など)」「味」「安全性」などの判断基準は低下しています。とくに、「国産」「安全性」は4品目で、「味」は3品目で前回調査から10ポイント以上も低下しています。

また、「味」については、すべての品目で15年調査より低下しています。

判断基準は「価格」に集中し、「価格」以外への関心は薄れる傾向にあるといえます。

品目別に見ると、米は、「価格(66.9%)」に次いで「国内産地(56.3%)」、「銘柄(44.3%)」の順

になっており、米の購入時には産地や銘柄など、いわゆるブランドも重視されていることがうかがえます。

年代別に米を購入する際の判断基準を見ると、「価格」は若い世代ほど割合が高く、「銘柄」および「国内産地」は高齢世代ほど割合が高くなりました。

とくに「国内産地」および「銘柄」は年代による差が顕著であり、20歳代は70歳代の約半分の割合になりました。

また、果物は「国産」よりも「味」が上位となっています。産地情報よりも、糖度などの「味」の情報が購入の判断に影響を与えていることがうかがえる結果となりました。本調査の詳しい内容はホームページで公開しています(<http://www.jfc.go.jp/n/findings/investigate.html#sec04>)。

(情報企画部 工藤 真依)

【調査概要】

● 調査対象

全国の20歳代～70歳代の男女2000人(男女各1000人)

● 実施時期

2020年1月

● 調査方法

インターネットによるアンケート

【注】

図については、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

Ⅱ 国産食品と輸入食品

図4 食の安全性のイメージ

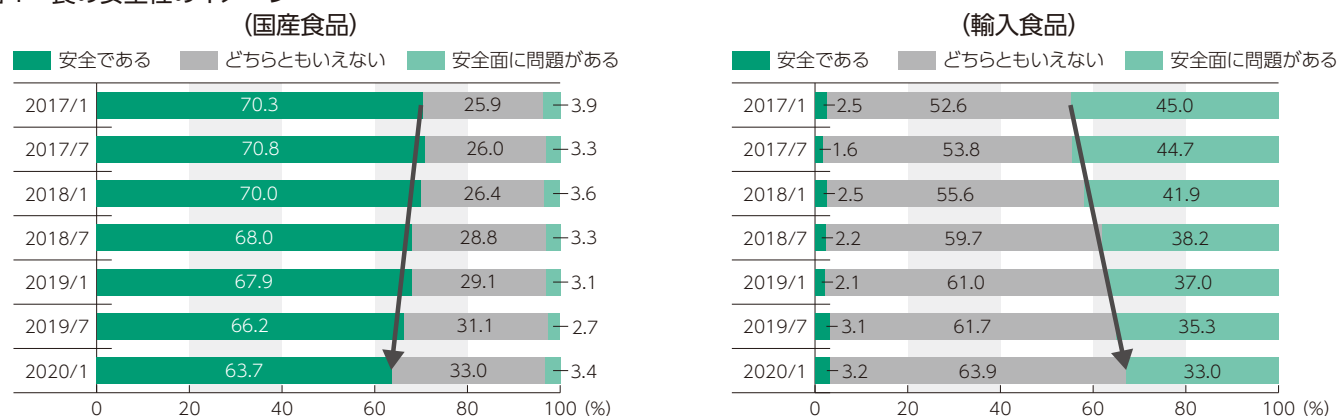
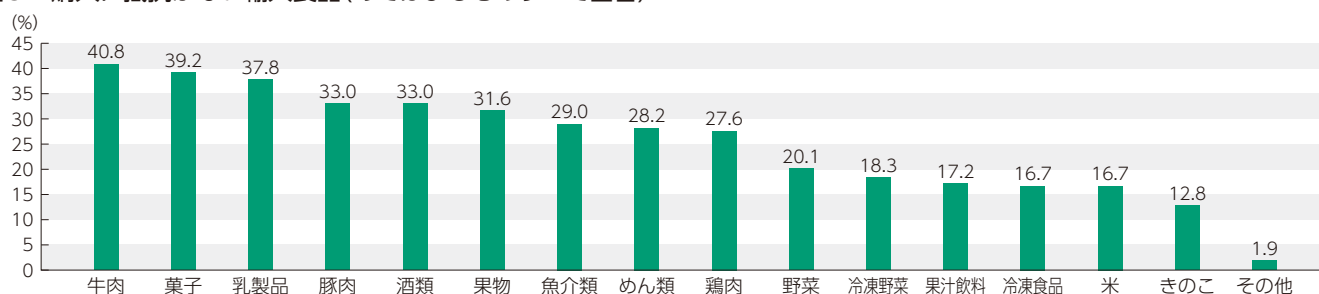


図5 購入に抵抗がない輸入食品(あてはまるものすべて回答)



Ⅲ 食品購入時の判断基準

表 食品の購入時の判断基準(3つまで回答)

		(%)									
		1位	2位	3位	4位	5位					
米	2015年	価格 55.4	国内産地 50.1	銘柄 49.1	味 38.8	安全性 31.3					
	2020年	価格 66.9	国内産地 56.3	銘柄 44.3	味 31.8	安全性 20.9					
野菜	2015年	鮮度 70.9	価格 67.5	国産 47.0	国内産地 34.7	安全性 28.6					
	2020年	価格 70.3	鮮度 70.2	国産 37.1	国内産地 23.9	安全性 15.1					
果物	2015年	価格 70.0	鮮度 65.3	味 39.9	国産 32.9	国内産地 28.9					
	2020年	価格 72.0	鮮度 67.4	味 29.3	国産 23.3	安全性/国内産地 17.4					
牛肉	2015年	価格 71.6	鮮度 48.2	国産 42.6	安全性 33.3	味 31.8					
	2020年	価格 74.5	鮮度 45.3	国産 29.8	安全性 24.6	味 21.2					
豚肉	2015年	価格 73.3	鮮度 52.1	国産 46.1	安全性 32.8	味 30.0					
	2020年	価格 74.0	鮮度 49.6	国産 32.9	安全性 23.5	味 20.2					
鶏肉	2015年	価格 71.8	鮮度 53.7	国産 48.2	安全性 32.0	味 28.0					
	2020年	価格 73.8	鮮度 50.7	国産 35.9	安全性 23.6	味 20.0					
卵	2015年	価格 72.5	鮮度 61.9	国内産地 40.5	安全性 29.1	味 18.4					
	2020年	価格 75.6	鮮度 58.8	国内産地 41.2	安全性 20.0	味 13.8					
牛乳乳製品	2015年	価格 71.5	鮮度 51.3	国産 39.1	味 30.5	安全性 29.8					
	2020年	価格 72.6	鮮度 47.3	国産 32.6	味 22.6	安全性 16.6					
魚介類	2015年	鮮度 71.2	価格 70.4	国産 33.5	味 32.3	安全性 29.7					
	2020年	価格 72.6	鮮度 68.8	国産 23.4	安全性 20.6	味 18.7					
惣菜	2015年	価格 73.4	味 56.8	鮮度 38.2	見た目 34.2	安全性 29.0					
	2020年	価格 73.2	味 47.7	鮮度 36.4	見た目 26.9	安全性 17.8					
弁当類	2015年	価格 75.1	味 58.9	見た目 41.7	鮮度 33.0	安全性 26.3					
	2020年	価格 74.3	味 51.4	見た目 30.9	鮮度 26.4	安全性 17.5					

おいしいタマゴは
健康なニワトリから
13万羽、すべて平飼い
夫が残した会社を
潰してはならない覚悟です

農と食
の邂逅

地主 佳代子 さん

三重県多気郡多気町

株式会社地主共和商會 取締役会長

食へものは安全で安心なものを。平飼いで、ストレスの少ない伸び伸びとした環境で自由に運動ができる飼育方法。卵は有精卵。安心・安全のこだわり、販路は全国展開。アニマルウェルフェア、SDGsの時代が迫りかかる。





P19:隆弘さんによる直筆の「夢 感謝 ありがとう」の石碑の前にたたずむ佳代子さん P20:鶏舎を見下ろしながら。左は顧問の堀江栄次さん(右) 平飼いの鶏舎でのびのび育つ鶏たち。メス100羽に対し、オス5羽以上の割合で飼育されている(右下右) コケコッコ共和国国内の直売所にて。有精卵や各種加工品は、松阪市内のショッピングセンターや多気パーキングエリア内でも販売する(右下左) 食堂では平飼いの鶏のバーベキューや卵かけご飯が食べられる(左)

夫の思いに経営承継を決心

飼育頭数は約13万羽。オール平飼いによる採卵鶏では日本一の規模だ。六次産業化の取り組みも早く、2001年にテーマパーク「コケコッコ共和国」を設立、敷地内に食堂や直売所からなる「山の駅よつて亭」を開設した。これらの事業を先頭に立って、築いたのは地主佳代子さん(65歳)の夫、地主隆弘さん(享年56歳)だ。

1977年、隆弘さんは、父・仙住郎さんが興した飼料問屋の地主共和商会に入った。当時すでに、養鶏農家の寡占化が進み、小規模農家を相手にする商売では十分な利益が出せなくなっていた。隆弘さんは、飼料を購入してくれる養鶏農家の卵を買い取って、販売する作戦に出た。だが、一般的な卵では価格競争に巻き込まれてしまう。「ちょうど健康への関心が高まっていたころでした。鶏を平飼いで、付加価値が付く有精卵を生産・販売しようと、夫は決めました」と佳代子さんは振り返る。

すぐさま、取引のある養鶏農家たちに「平飼いをやってみないか」と持ち掛けたが、総スカンをくらった。ゲージを何段も積む飼育のほうが生産効率は高く、鶏の管理もしやすい。「無理」「ナンセンス」と散々言われた。「それならば自分が」と隆弘さんは89年から、3000羽規模で平飼いを始めた。先進国であるヨーロッパに視察に行き、従業員とともに一からの挑戦。「夜中まで働き、早朝には

事務所に行く毎日。でも、根っからの商人で、現場が大好き。平飼いの卵は、食べる人に喜んでもらえ、自分たちも儲けさせてくれる魅力的な商品だ、と常に前向きでした」

営業にも力を入れた。健康ブームの波に乗り、一時は、規模拡大が追いつかないほど注文が舞い込んだ。生協や自然食品店などに販路が広がり、売り上げは順調に伸びていった。

そんななか、隆弘さんが病に倒れた。約12年前のことだ。26歳で結婚して以来、佳代子さんは会社には出ず、自宅で従業員の給料計算や保険事務などを手伝う程度だった。「なんでも乗り越えてきた夫だったので、病も克服できると思っていました」と佳代子さん。そんな隆弘さんが病床にあってもなお、財務諸表を手に取り、部下に指示を出す姿を見て、「会社を潰してはならない」という覚悟が徐々に佳代子さんの中に芽生えていった。当時、営業部長だった仲井幹郎さん(62歳)が社長に就任、佳代子さんはオーナーとして会社を引っ張ることになった。

周囲の支えを力に変えて

幾多の苦労があったはず。それでも「私は運が良かった」と佳代子さんは感慨深げに話す。経営を引き継いだ2010年には、地主共和商会の平飼いの有精卵はブランド品として認められ、販路は全国に広がっていた。隆弘さんが入社した当時の厳しい状態だった経営は立て直しが終わり、借入金も完済

していた。仲井さんをはじめ、幹部社員も支えてくれた。「一人では何もできません。多くの人の支えが大きかった」。実務はすべて仲井さんが取り仕切り、佳代子さんは財務、労務という役割分担をし、現在に至る。

一部から「なんで奥さんだった人が、突然会社に出てくるのか」との声も聞こえた。す



「夫は厳しい面もありましたが、困っている人には惜しみなく手を差し伸べました。だから、亡き後も皆がついてきてくれたんだと思います」と佳代子さん

べてを受けとめられたのは、隆弘さんが残したものを引き継がねばという責任感だ。「夫の生きざまをずっと見てきましたから。いろんなことを言われても、最後に責任を取るのには私しかない。そう思ってたよってきました」

「山の駅 よって亭」では、平飼卵の卵かけ

ご飯、鶏焼き肉などが食べられる。約600日間飼育し、採卵の役目を終えた鶏の焼き肉が看板商品だ。菌ごたえがあり、噛むほどにうまみがじゅわつと出てくる。この肉のファンが多いのだ。どこでも食べられるという肉ではないため、地元をはじめ、県外からも大勢の人が訪れる。肉に揉み込んである甘めのみそがいつそう味をひきたてる。

「この辺りでは、焼き肉というときもみそで味付けをするんですよ」と佳代子さん。この甘みそだれも、隆弘さん直伝のレシピによるもの。「彼は料理もプロ並み。毎晩のように、調味料を調合し、一人ですりこぎを回しながら、つくっていました。施設、そして提供される商品すべてに隆弘さんの足跡が残っており、息づかいが感じられる。「建物などずいぶん古くなりましたけどね」と言いつつ、隆弘さんが築いたものを守り抜くという気持ちで、佳代子さんの背中を押して続けた。それが話の端々から伝わってくる。

時代を感じ、新たな挑戦も

採卵鶏業界は、寡占化が進んでいる。こうした動きと二線を画し、平飼いという飼育方法を貫き、取引先のニーズによって鶏の品種や黄身の色を微調整するなど、卵のカスタマイズにも余念がない。同社の鶏ふん堆肥を使う耕種農家が散布しやすいよう、鶏ふんを粒状にする施設を建設した。「食べる人やニワトリさんの健康や安全を考え、ファンを増やすという方向に変わりはありません。営

利だけを目的にする商売はどこかで足元をすくわれる。お客さんが喜んでこそ、自分たちも利益を出すことができます」。隆弘さんの口癖だった言葉を佳代子さんは繰り返す。

時代の変化に合わせた新たな取り組みにも挑戦している。卵の輸出はその一つ。台湾や香港にはすでに輸出している。「日本人の人口が減っているいま、次の一手を考えないと」と佳代子さん。米国にも、地主共和会会の卵を高く評価する企業が存在し、女性社員を伴って佳代子さんも商談に出向いたことがある。「米国では、女性が活躍する企業が高く評価され、ビジネスでも考慮されます。時代が変わったと実感させられます」

さらに、佳代子さんが力を入れていることが従業員育成だ。職種や経験に合わせ外部研修に派遣、社内での道徳教育もする。「夫も時折、道徳について従業員に話していた。経営者にとつて従業員は家族のような存在ですから」。さらに、佳代子さんはこう続けた。「不器用ながら私が会社を切り盛りする姿を見て、従業員や将来継ぐかもしれない子どもたちが何かを感じてくれれば、と。夫が次から次へと挑んできた姿が、私をここまで動かしてくれたように」。佳代子さんは、隆弘さんが病床で語った言葉をいまでも鮮明に覚えている。「波瀾万丈だったけど楽しかった」って。私もそんなセリフを言い残して、人生の幕を閉じられたらなと思っています」

（青山浩子／文 河野千年／撮影）

生きること、楽しむこと、学ぶこと。これは僕が農家の息子に生まれ育ち、現在に至るまでに「食」というものを通じて感じてきたことです。まずは生きること。実家が農家だったこともあり、お米をはじめ、わが家の食卓には必ずと言っていいほど家で育てた食材が並んでいました。キズがあったり、カタチが悪く規格外で売り物にならない食材たち。でもどれもとってもおいしいんです。腐っていたらそこを取り除けばいい。環境も相まって、食に生かされている意識が幼いころから根づいていた気がします。

次に楽しむこと。家ではなるべく家族全員で食卓を囲んで、晩ごはんを食べていました。そこで今日の出来事やたわいもない話をするんです。家族で出かけることが少なかった僕にとって、あの時間は忘れられません。いまでも、食を通じて誰かと過ごすひとときが何よりも生きがいで、活力をチャージする大切な時間です。

最後に学ぶこと。食材、食文化、それらが交わり合って生まれる料理の数々。そのすべてに物語があつて、知れば知るほど興味深く、奥が深い。とくに俳優というお仕事をしていただいてから、食べるという行為がひらめきや創造のスイッチを押してくれているな、と感じることが多々あります。味、温度、ビジュアル、そのすべてが表現であつて、その一皿に込められた作り手の想いを感じますし、感じなければならぬ。表現って深いなつくづく思います。

おいしいものに出会うと、僕はお芝居でこの奥深さが出せているのか、いや、まだまだだなんていつもお尻を叩かれてばかりです。でも、それ以上にパワーや幸せをもらえるんです。これで明日もがんばれる！ いい仕事しなきゃって。

だから食って本当に大切。おいしいものを食べるためにがんばれているところがありますからね（笑）。今日のご褒美、明日の楽しみ、これが僕にとっての食の在り方です。

F



俳優

西村 元貴

にしむら もとき
1990年新潟県生まれ。ドラマ『ペテロの葬列』でデビュー。主な出演作は『ケイジとケンジ〜所轄と地検の24時〜』『4分間のマリーゴールド』『まんぶく』『きみが心に棲みついた』『カインとアベル』『水族館ガール』など。趣味は農作業・読書・旅行。

今日のご褒美、明日の楽しみ

新・農・業・人

この人この経営

地域一丸のお茶生産
知名度向上も地域一丸で
碾茶・抹茶加工で世界を見据える

株式会社 FORTHEES

代表取締役 福田新也



本社工場をバックに、当日在社されていた役員の皆さん。
左から中山公輔さん、福田新也さん、尾上和彦さん

知名度向上に地域一丸

全国各地の銘茶の中から、その年の一番のお茶を選ぶ「全国茶品評会」で、2017～19年度まで3年連続最高賞の農林水産大臣賞（玉緑茶部門）を受賞し、全国のお茶生産・流通関係者を驚かせたお茶がある。長崎県中央部の東彼杵町（ひがしのかまづ）一帯で生産される「そのぎ茶」だ。

これまで「玉緑茶」の産地として全国的に知られていたのは佐賀県の「嬉野茶」のみであった。そこに突如「そのぎ茶」がその名前を轟かせた。その品質と希少性の高さで全国の茶商からひっぱりだことなり、現在では、幻の銘茶となっている。

「そのぎ茶」は長崎県内で約6割の生産量を占め、県内では古くから産地として定評があった。しかし、近年全国的に茶の価格が下落傾向となるなか、全国的な知名度・ブランド力向上により持続的な生産環境を確保すべく、品評会出席を視野に入れた栽培に地域一体となって取り組んだ。それが結果に結びついた。

地域では取り組みに手応えを感じているが、福田新也さん（37歳）をはじめとして一部若手生産者は、

新たな収益の柱構築に向けたさらなる取り組みが必要と考え、株式会社 FORTHEES を設立し新事業を開始した。生産茶の碾茶（※）・抹茶化による加工販売である。

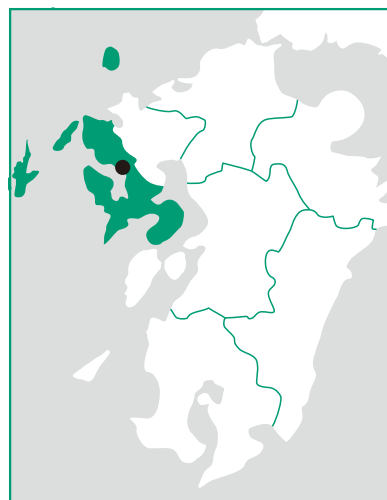
日々、次世代への危機感

福田さんは茶農家の3代目だ。高校を卒業、地元の農協で2年勤務した後2003年に家業の茶生産に従事。生産量拡大と品質向上に取り組んできた。就農時4畝であった経営面積は19年には8畝にまで拡大している。

茶生産は経営基盤が必要なうえ、外部からの就労希望があまりない。同一品目を生産する住民同士の結びつきが強い地域の状況も相まって、環境に変化がなければ福田さんも子どもへの事業承継を視野に入れていた。しかし就農後、需要減少によりお茶の価格は下落が続き、このままでは茶生産業を子どもに自信を持って引き継がないという想いが福田さんの中で日々強くなっている。

市場に影響されない収益の柱を育て、安定的な茶経営を確立するため、福田さんは定期的に若手を中心とした全国の茶生産者と交流し意見を交換した。

所在地 ●長崎県東彼杵郡東彼杵町
 設立 ●2019年
 資本金 ●700万円
 事業内容 ●碾茶の製造、抹茶加工・販売



そのなかで海外での茶販売に誘

われることがあり、経営のヒントを得るため13年に香港の商談会に参加した。商談会では同じ九州の生産者が販売している抹茶が飛ぶように売っていた。「これだ」と感じた福田さんは自分のお茶を抹茶に加工し海外で販売する構想を実現すべく、帰国後地域内の若手茶農家6人で結成していた「つなぐそのぎTEA FARMARS」のメンバーに商談会の話を併せ、抹茶加工事業参入を持ちかけた。

メンバーは福田さん同様、危機感を抱いており、3人が福田さんに賛同、事業実施に向け動き出した。18年2月に福田さんをはじめとしたメンバーはFORTHESを設立。碾茶工場設立、碾茶加工機械導入後、各メンバーが碾茶用に栽培していた生葉を原料に、19年5

月より本格生産を開始した。

今後見据える海外展開

生産した碾茶は、すぐに海外展開したいところであったが、「そのぎ茶」自体が全国に認知され始めた段階であり、まずは県内をはじめとした国内での知名度向上を優先した。19年8月に地元で販売を開始した碾茶は品質の良さが認められ、約4千円／キログラムで全量引き取られるなど好調な滑り出しとなった。

強みは、高品質の原料（生葉）を活かした高品質の碾茶が生産できること、そして、県内での碾茶生産者が少ないこともあり県内外より引き合いが強く、碾茶加工前に全量販売の目途が立つことである。単価の維持が可能となり、無駄な在庫も抱えずに済む。

今後、日本茶の荒茶価格の長期

的な価格低下が見込まれることなどから、徐々に抹茶の原料としての碾茶の販売割合を増加させたいと考えている。ただそのためには碾茶の販路拡大が不可欠だ。

早速、碾茶の一部を抹茶加工し、地元菓子製造業者などに売り込みを開始。すでに複数の業者からは抹茶の良さを評価されコラボレーション商品の開発も進められている。今後、地元での販売を固めながら、全国の商談会で「そのぎ茶」のアピールと併せ、自社の碾茶・抹茶の知名度・販売を広めていく。

また、本格的な海外展開までには時間を要するものの、海外展開にはコネクシオンづくりが重要と考えており、今後を見据え海外の商談会に参加している。

現在、アジア・EU・米国などで現地卸・小売業者とのコネクシオンを構築。とくにフランスについては、今年1月に日本公庫のトラライアル輸出支援事業を利用し、一般消費者の抹茶に関する感想も把握している。国内戦略と並行し、引き続き全世界で感觸を探り主販売先となる地域を定めていく。輸出品目として、賞味期限の長さ、輸送コストなど、抹茶は有利だと考えています。GAP対応などの前提条

件を整え、輸出に向けての足掛かりを整備していきたい」と福田さんは語る。

次世代に残る茶生産を

今後の茶生産に対して福田さんは厳しい見方をしている。飲用人口の高齢化が進むなか、一部の嗜好性の高い高級茶と廉価なペットボトルのお茶に需要の二極化が進むとみている。

全国の茶生産地域で幼少期から茶に親しめる環境づくりにさらに力を入れるべきと福田さんは強調する。

「当社では将来的に抹茶体験施設の建設を構想しています。地域一丸となつて、お茶を飲んでもらえる機会を増やしていかなければいけない。幸い、東彼杵地域は役場でも抹茶を立てる講座を開くなど、茶振興に努めています。当社もその気運を盛り上げていきたい」

子どもたちに喜んで父ちゃんたちの仕事を引き継いでもらえるような「お茶どころ」の実現に向け、取り組みは待ったなしだ。国内外問わず食欲に取り組んでいく。

※生葉を蒸して揉まず乾燥したもの。碾茶を粉末状にしたものが抹茶となる。

(情報企画部 高雄和彦)

一般社団法人

持続可能な地域社会総合研究所 所長

藤山 浩



● ふじやまこう

1959年、島根県生まれ。一橋大学経済学部卒業。博士（マネジメント）。総務省地域力創造アドバイザー他、国・県の委員を多数務める。著書に『田園回帰1%戦略』『循環型経済をつくる』『地域人口ビジョンをつくる』『小さな拠点をつくる』以上、農山漁村文化協会など。

縁

辺革命が始まっている。表は、2013年から18年にかけての、社会増加率の高い過疎指定市町村の上位20位を示したものだ。ほとんどすべてが離島や山間部といった縁辺地域の小規模な町村となっている。過疎指定の811市町村全体（2018年度時点）においても、全体の6分の1（15.9%）にあたる129自治体が社会増（維持を含む）を達成している。派手な東京一極集中の陰に隠れているが、実は田園回帰が静かに始まっているのだ。ちなみに、これらの縁辺自治体の多くは、「日本創成会議」が2010年までの国勢調査データを基に2014年に発表した「消滅可能性都市」リストに名前が挙がっていた。2010年代に入り、明らかに「風」が変わっている。

このような人口の取り戻しが、縁辺部の数十の小規模町村で同時に起こっていることは、1960年代に過疎が始まって以来半世紀以上なかったことであり、社会経済システム全体に一種の「地殻変動」

が起きていることを意味するのではなからうか。

この半世紀以上続いてきた大規模・集中型の成長志向の文明は、いまや明らかに限界を迎えている。

1960年代の高度経済成長期から、「大規模・集中・専門化・遠隔化」に基づく「規模の経済」は、地方循環に重きをおいたそれまでの「自給の経済」を押しつぶした。21世紀初頭には大店法が改悪され、地方都市の中心街をシャッター街に変えていった。その途端、極端な成長第一主義が、農山村だけでなく、団地、マンションといった地域社会の「使い捨て」につながっていくことに、人々は気づき始めている。地元経済の衰退のみならず、無縁社会化、地球温暖化に代表される環境の限界、そして東日本大震災に代表される災害への脆弱性といった限界状況が近年同時にあらわになってきているのだ。短期的には効率的に見えた「大規模・集中」は、長い目で見ると、極めて大きなコストを私たちの社会に課している。2010年代からの田園回帰は、まさにこうした全

田園回帰は現経済体制の地殻変動 縁辺地域の社会増は必然なのである

面的な持続性危機からのエクソダス（脱出）といえよう。今回の「コロナ危機」も大規模・集中型の都市居住の危うさを改めて示している。

農

山漁村についても、この半世紀にわたって、大規模・集中・専門化・遠隔化の経済原理に従って再編成されてきた。大消費地である都市向けの生産団地の遠隔的形成、そこでの特定の品目に専門化したモノカルチャー農業、そして地域外からの集中的な資源・エネルギーの投入と、全面的な「規模の経済」一辺倒のシステムづくりが進んだのだ。

このような「選択と集中」路線は、結局のところ、農山漁村が本来有していた地域の自然や暮らしとの循環を断ち切り、地域全体を持続可能性のない衰退のスパイラルに追い込んでいったことは否定できない。

冒頭に紹介した「縁辺革命」が起きている小規模自治体は、決して、大規模・集中・専門化・遠隔化を徹底したから、よみがえったのではない。むしろ、そうした外部からの「借り物」の豊かさへの依存から脱し、自前の資源と暮らしに根ざした新たな生態系循環系を創り始めている地域であるといえよう。そ

うした新たな持続可能性を生み出し始めた地域に、人々は還り始めていると、私は考えている。



社会増加率上位20市町村

（対象：過疎指定811市町村 期間：2013年3月～2018年1月）

順位	都道府県	市町村名	増加率	順位	都道府県	市町村名	増加率
1	鹿児島県	三島村	41.1%	11	島根県	海士町	9.0%
2	北海道	占冠村	31.4%	12	沖縄県	竹富町	8.8%
3	新潟県	粟島浦村	28.7%	13	山梨県	早川町	7.8%
4	鹿児島県	十島村	27.9%	14	高知県	大川村	7.6%
5	島根県	知夫村	25.6%	15	山梨県	丹波山村	6.9%
6	北海道	赤井川村	17.9%	16	高知県	檮原町	5.8%
7	沖縄県	与那国町	15.9%	17	沖縄県	座間味村	5.2%
8	北海道	留寿都村	14.3%	18	北海道	音威子府村	5.1%
9	北海道	ニセコ町	13.1%	19	広島県	大崎上島町	5.0%
10	山梨県	小菅村	9.3%	20	宮崎県	西米良村	4.7%

* 2013年の0歳から64歳人口と2018年の5歳から69歳人口を比較し、人口の自然減相当分を差し引き算出。

* 出典：『地域人口ビジョンをつくる』

大出 祐造さん

栃木県下野市
株式会社誠和 代表取締役

トマト50^ト採りの栽培技術を実証 施設園芸の環境制御のパイオニア

日本の施設園芸は遅れているといわれる。たとえばトマト。オランダ

では10^アで50^ト収穫するのが当たり前なのに、日本では3分の1以下だという。オランダ並みの生産性向上をめざして、ハウス内での温度、湿度、日射量、炭酸ガス(CO₂)濃度などの栽培環境の制御システムを開発しているのが、園芸設備総合メーカーの株式会社誠和だ。スマート農業の推進役でもある。

年産50^トのトマトハウス

——施設園芸農家向けの設備メーカーである誠和が、農業法人をつくり、10^ア当たり年産50^トものトマトを収穫しているそうですね。

大出 施設園芸の世界はこんなに進んでいるのだということを、日本の

農家に知ってもらいたくて大規模ハウスを建てました。

施設をつくった目的は三つあります。第一に大規模に多収穫できる技術を研究・開発するため。第二に次世代の農家を育成する教育・研修施設として活用するため。第三に最先端のハウス栽培に関心のある農家の皆さんに実際に見てもらうためです。

2016年夏から1畝の大規模ハウスにトマトを栽培し始め、翌年夏までに10^ア当たり50^ト以上の収穫を実証してみせました。翌17年にこの施設を、株式会社トマトパークという農業法人にしました。

日本国内のハウス栽培によるトマトの収穫量は、10^ア当たり平均で10^ト程度、よくて15^ト程度です。トマトパークの大型ハウスはオランダ製

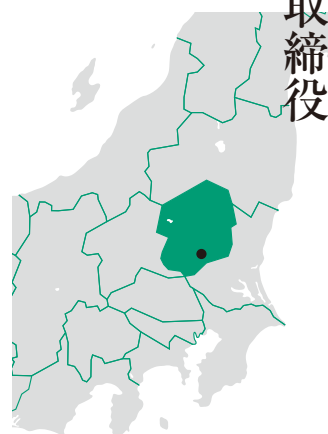
ですが、収量を左右するハウス内の温度や炭酸ガス濃度などの環境をわが社のシステムで制御すれば、平均の3〜4倍も収穫できるのです。オランダ並みの「50^ト採り」は可能なのだという実例を、みなさんに見ていただきたいのです。

——どのくらい見学に来ますか。

大出 これからの農業を考える熱心な農業者に来ていただき、初年度に2000人を超えました。見学科として1人3000円いただいています。有料にしたのは、農閑期の物見遊山での見学ではなく、お金を払ってでも勉強したい農家に見学してほしいからです。

トマトパークアカデミー

——研修にも使っているのですね。



大出 トマトパークにはトマトパークアカデミーを併設しています。最先端の施設で世界トップレベルのトマト栽培についての知識と技術、経営を学び、トマトの施設栽培のスペシャリストを育てるためです。

日本のトマト農家の多くは、家業として小規模でやっているのですが、世界との競争では負けてしまう。最先端の技術を駆使したプロ農家を育てなければいけないという使命感から始めました。

全寮制で1年と2年のコースがあります。寮費、食費、研修費を含め年間120万円です。現在は1年コースを中心に10人の若者が学んでいます。トマト農家の後継者が多いですが、他分野から転身をはかる新規就農希望者もいます。



試験研究用農業ハウス内で、代表の大出祐造さん＝栃木県下野市のトマトパークで

トマトパークでは、すでに1・2号の2号棟でもトマトの生産を始めていますし、2020年夏には徳島県阿波市に建設中のトマトパーク徳島も稼働します。

——なぜ徳島県内に建設を？

大出 西日本の農家に見学してもらうには、栃木県下野市は遠いからです。西日本にもトマトパークをつくらうと考え、土地の手当てのできた阿波市内につくることにしました。いずれ、九州や東北などにもつくりたいと思っています。

——生産したトマトは販売しているのですか。

大出 トマトを生産するために農業法人にしていますが、わが社はトマト生産者になることをめざしているわけではありません。うちが大量に生産し、市場に出荷すれば、トマト生産農家に圧迫と受け取られるかもしれません。

ここ（下野市）で生産しているトマトは、コンビニのサンドイッチ用として納品したり特定のスーパーなどに卸したりしています。青果市場

にも出していますが、地元の農家への配慮から県外に出荷しています。

時代を先取る開発商品

——本業の施設園芸の設備では、主力製品は何ですか。

大出 わが社は創業者である父がプラスチック成形の家業からスタートしました。父方のいところが栃木県小山市で野菜のハウス栽培をしていたことから、ハウス内の温度管理に使うカーテンに電動モーターを組み合わせた「自動カーテン装置」を1970

年に開発しました。75年にはハウスの側面のビニールの幕を巻き上げて外気を取り入れる換気装置を開発。これらが好評でいまでも主力製品です。当初は簡素な仕組みでしたが、現在ではかなり高度な機能を備えています。農業用ハウスで使われる自動カーテン装置では7割程度、ハウス内の換気装置では6割程度の国内シェアを占めています。

——ものすごいシェアですね。

大出 施設園芸の省エネ機器、省力機器では創業時から圧倒的なシェアを維持しています。でも、いつまでも頼ってはいられません。

85年ごろから養液栽培システムの開発に取り組み始めました。トマト栽培には連作障害がつきもので土を入れ替えないといけません。大型ハウスでそれは簡単ではなく、施設園芸の主流はロックウール培地を使った養液栽培に移っていくと考えたのです。

いまでは一般農家向けの養液栽培システムで、うちのシェアは50%くらいあります。しかし、企業が取り組む大型システムの領域では、オランダなど海外製になかなか勝てません。

研究開発型の企業を貫く

——やはり海外製のほうが強いです

Profile

おおよそ

東京生まれ。64歳。創業者である大出隆芳の三男。立正大学経営学部卒。事務機器問屋に就職後、1981年株式会社誠和に入社。営業担当として九州や関東の施設園芸農家を回る。90年起業のため一時誠和を離れ、企業向けユニフォーム会社を立ち上げるが、95年に呼び戻され、営業部長を経て2007年から3代目の社長。日本施設園芸協会副会長。

Data

株式会社誠和

前身は1968年に東京で創業したプラスチック成形業の誠和化学工業所。71年法人化し誠和化学株式会社。85年株式会社誠和に社名変更。2011年主力商品であるハウス内環境測定器を販売開始。15年本社を栃木県下野市に移転（創業者が下野市の隣の小山市出身。17年株式会社トマトパーク設立。売上高59億円。従業員はパート従業員を含め169人。

か？

大出 日本の農家は10^ア単位で経営を考えます。ハウス栽培でも、ものをいうのは勘と経験。われわれもそうした農家の要望に対応してきました。

一方、オランダなど先進国の施設園芸の経営は企業が主導しています。1^ア単位の大型ハウスが主流で、早くからコンピューター管理を導入してきました。大型ハウスの栽培技術では、一日の長があります。

わが社も温室栽培の省エネ機器、省力機器、それに養液栽培の技術開発に資金を投入してきました。「会社の規模の割に開発費が多すぎる」と取引銀行や税務署から指摘されたこともあるぐらいです。でも研究開発型企業であることが、うちの命綱であり、存在価値です。特許を取り、われわれしかできない付加価値の高い機器を開発してきましたし、今後もそれをめざします。

実は以前、ハウス本体の建設事業に乗り出したことがありました。でも、建てる限りという仕事はうちになじまずやめました。ハウス内に機器を据え付け、きちんと動くように調整し、メンテナンスも請け負う手間をかける仕事がうちの企業体質なのです。価格は高いかもしれませ

んが、お客さまの満足度も高いはずですよ。

ハウス内の機器で画期的な製品が、2011年から販売を始めた「プロファインダー」です。温室内の温度、湿度、日射量、炭酸ガス濃度の四つの環境をセンサーで測る計測機器で、わが国初の製品です。それまで農家の勘でやってきたハウス栽培を、客観的な数値で見えるようにしました。ハウス内の環境を可視化することで、ハウス栽培は劇的に進化しました。結果的に収量もぐんと上がるようになったのです。農家の勘より計測機のほうが正確で、ハウス内の温度を作物の生長に最適な水準に保てるからです。

スマート農業を主導する

——農林水産省のスマート農業の実証実験に名乗りを上げていますね。

大出 プロファインダーで検知した温室内の環境測定値を、2019年4月からクラウド化し、パソコンはもちろんスマホからも確認できるようにしました。いつでもどこからでもハウス内の環境を制御できます。

その結果、さまざまな機器の開発につながりました。ハウス内の温度や湿度はもちろん、CO₂発生器を使って炭酸ガスの濃度を自動的に調

整できます。

また、東京大学との共同研究で、光合成の量の測定に成功しました。すでに販売している光合成促進剤と組み合わせれば、収穫量の調整も可能です。ハウス内の湿度から病害虫の発生予測もできそうです。

農水省のスマート農業の実証実験では、プロファインダーのクラウドを活用して、トマトの生産から販売まで生産効率を上げることをめざします。

収穫し終えた枝の葉を取り払い「葉欠きロボット」を導入したり、AI（人工知能）で最適環境を計算し、ハウス内の機器に指示したりする仕組みにも取り組んでいます。

スマート農業の実証実験では、環境制御によって収量を10%上げ、秀品率を5%上げることで販売単価を20%向上させます。また、作業管理システムも活用して労働時間と生産コストを10%ずつ削減します。20年度までの2年間の計画ですが、目標に近い水準は実現できそうです。

海外の進んだ技術を紹介

——オランダの技術も導入していますね。

大出 海外の最新技術は、積極的に取り入れています。2014年、オ

ランダにある世界的な農業コンサルティング会社であるデルフィー社と合併で、株式会社デルフィージャパンというコンサル会社を設立しました。うちのシステムは10^ア当たり50^トという高収量栽培が最大のうりですが、わが社の使命は、温室に最新鋭の機器を据え付け、技術やノウハウの指導をするだけではありません。お客さまがうちに期待していることのひとつが、新しい情報です。お客さまを対象に各地でセミナーを開いて、施設園芸についての最先端の情報をお伝えしています。

その情報を仕入れてくるのが、デルフィージャパンのスタッフです。トマトをはじめとする施設園芸の最先端技術や情報は、海外、とくにオランダから発信されます。スタッフは毎年2回、オランダで2週間ほど開かれるコンサルの国際会議に出席して、情報を交換し、個別に情報を仕入れてきます。それを日本の施設園芸農家に提供しているのです。

ハウス向けの機器を売るだけでなく、トマトパークでみずから栽培して得たノウハウを農業者に提供し、海外の最新の情報を伝える。付加価値追求型の企業をめざすが社だからできることです。

（ジャーナリスト 村田 泰夫）



ロボット農機を社会に届ける準備

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
農業技術革新工学研究センター 研究推進部 戦略企画管理役
杉本 光穂

わが国の農業は、1960年代にトラクタ、田植え機、コンバインなどが普及し、水稲作を中心とした機械化が始まりました。そして、農家の労働力に余剰が生じた結果、人々は他産業へと移っていききました。

しかし、半世紀たった現在、わが国は高齢化が進み、農業も深刻な労働力不足に直面しています。そこで、ロボット技術とICT(情報通信技術)を導入したスマート農業が進められ、いよいよ本格的な実用段階を迎えています。

スマート農業の一つに「ロボット農機」があります。ロボット技術を組み込んで無人で自動走行または作業をする車両系の農業機械です。従来の自動操舵システムとは違い操縦者を必要としない無人自動運転の重要度は高く、大幅な省力化が期待できます。2017年6月には、初めてのロボット農機として「ロボットトラクタ」がモニター販売されました。「ロボット田植え機」や「ロボットコンバイン」などについても製品化が進められています。

こうした最先端技術を社会実装するため、技術開発面以外の整備が同時並行で進んでいます。農林水産省では、ほ場内やほ場周辺から人が監視した状況での無人自動運転技術の実用化を見据え、メーカーや利用者など関係者の役割や順守すべき事項などをまと



最先端技術を搭載したロボットトラクタ。タブレット一つで農作業が進められる

めた「農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン」を17年3月に策定しました。これに基づいて、農研機構農業技術革新工学研究センターでは、18年度よりロボット・自動化農機を対象とした新しい安全性検査を実施しています。

さらに、「農道における車両の通行に関する措置」が、農林水産省と警察庁の間で取りまとめられました。普段は一般車両が通行できない道路交通法の対象となっている農道であつても、農道管理者が一般交通の

用に供するか否かを常時判断し、必要に応じて都道府県公安委員会などに情報提供や要請をするなどし、安全に農業生産活動をするために農道の通行の禁止や制限ができるようになりました。また、19年度には「作業機付きトラクタの公道走行に必要な対応」がまとめられ、灯火器類、作業機の幅、最高速度、運転免許など一定の条件を満たすことで、これまで難しかった作業機を装着したトラクタの公道走行が可能となりました。

F こうした規則の整備は、将来ロボット農機による農道の無人走行が実現するときにも効果を発揮すると考えます。また、ロボット農機による作業体系を構築し農道での無人自動走行が可能となるとときには、ロボット農機の真価が認められると考えます。

Profile

すぎもと みつほ
1961年熊本県生まれ。84年九州大学農学部農業工学科卒業後、農林水産省東北農業試験場入省。農業機械化研究所(現、農業技術革新工学研究センター)、野菜・茶業試験場、九州沖縄農業研究センターなどを経て、2020年4月より現職。専門は農業機械学。博士(農学)。





野菜の無人直売所や希少なキノコ栽培 大学生インターンシップ受け入れが刺激

青森県平内町

藤沢活性化協議会 事務局

森田 泰男



集落の特徴は住民の団結

青森県平内町は、県都青森市の隣に位置し、陸奥湾の真ん中に突出した夏泊半島にある風光明媚な町です。

町の基幹産業は、農林水産業です。漁業では「はたて養殖発祥の地」として知られホタテの水揚げ量日本一を誇っています。

私たちの住む藤沢集落は、平内町の内陸部に位置します。集落の世帯数は112で、人口266人。65歳以上の高齢者が占める割合である高齢化率は4割弱となっています（2019年4月現在）。集落面積は1100平方メートルと小さいですが、1185年（文治元年）の歴史年表にその名前が登場している歴史ある集落です。旧奥州街道や16世紀に築かれた城跡など歴史的痕跡もとどめています。

藤沢集落の特徴として住民の「団結力」が強く「地域活動に参加する人」が多いことが挙げられ

ます。一時は廃校などにより地域コミュニティが衰退していくのを目の当たりにしたこともあり、それでも信仰が一方で「藤沢八幡宮」を拝していることや、地域伝統芸能の藤沢獅子舞を伝承していることなどが絆となり、「小さいけれど歴史ある藤沢集落」を誇りとし「町を元気にしたい」と活動する住民が多いです。

「藤沢活性化協議会」では、「やれることを・やる人で・無理なく・楽しく」をモットーに「直売所ふんちゃ」の運営を始め、野菜加工品の開発、希少なキノコの産業化など収益事業や、町内清掃、草刈り、花壇づくりといった美化活動まで、さまざまな活動を住民主体で取り組んでいます。

直売所ふんちゃは活動の要

2016年6月にオープンした「直売所ふんちゃ」は活動の中心であり、藤沢集落のコミュニティ活動のかなめと言ってもよいでしょう。交通量が多い国道沿いという好立地にあり、

野菜の収穫が可能な7～10月までの4カ月、早朝6時半～午後6時まで悪天候な日を除き、原則として毎日開店しています。

販売価格は、目玉商品の生花（菊）200円を除き、野菜や山菜などすべて100円で統一しています。無人販売ですので、お客さんは集金箱にお金を入れて商品を持って帰ります。開店当初から盛況で、他地域にも好評。リピーターが増え、いまま早朝から来てくださるお客さんが多くいらっしゃいます。

運営にあたるのは「藤沢活性化協議会」の下部組織「直売所ふんちゃ（会長…小形ウメ子、会員…集落の女性23人、平均年齢…70歳）」です。

会員は、朝6時半から野菜や山菜などを持ち込み、7時までに陳列を終えます。この時間は、会員同士や客さん（陳列を待たずに購入される方も多い！）とおしゃべりでもとても賑やかです。

売上高ですが、最初の年の16年は56万円でした。

profile

森田 泰男 もりた やすお

1944年樺太生まれ。翌年母の実家、青森県平内町藤沢に引き上げる。63年高校卒業後上京し配管技術者に。75年Uターンし建設会社に勤務。94年平内町の活性化をめざし「未来創造ひらな塾」を結成し初代塾長に就任、現在は顧問。96年より平内町議会議員。議員歴20年。2016年より現職。青森県地域づくりネットワーク推進協議会会長。

藤沢活性化協議会

2014年、青森県が進める「集落経営再生・活性化事業」のモデル地区に藤沢集落が指定されたことを機に住民によって設立した任意団体。「直売所ふんちゃ」の運営など「やれることを・やれる人で・無理なく・楽しく」をモットーに活動しており、外部にも開かれた集落をめざしている。

た。翌17年は96万円、3年目の18年は150万円、昨年は200万円です。会員は稼いだお金で旅行に行ったり欲しいものを買ったり。団体旅行は3回行っています。なお、手数料として会員から売り上げの2割を協議会がいただいています。これは、直売所の改築や換気設備を整えるための資金として大切に活用しています。

「直売所ふんちゃ」は、会員に「自信」と「元気」をもたらしました。自分の野菜が売れる楽しさ、出荷時の会員仲間との井戸端会議、お客さんとの会話などが、会員を明るく、ワクワクさせています。会員同士の野菜栽培の情報交換が始まり、同じ野菜を出荷する人が多かったら、話あつて時期をずらして栽培するなど工夫をしています。また月に2〜3回開く勉強会を楽しみにするな

ど向上心がうかがえます。

お母さん方が元気になると地域の活力が底上げされます。地域に「笑い声」が絶えなくなりました。

お裾分け野菜をお金にする

「直売所ふんちゃ」は、「少子高齢化の現実を受け止め、高齢者の生きがいづくりから始めよう」という住民意見がカタチになったものです。

「藤沢活性化協議会」では設立後、まず平内町役場、弘前大学とともに藤沢地区で抱えている課題や現状についてヒヤリング調査をしました。また先進地を視察し、将来のイメージについて話し合いました。

後継者不足や空き家が多いこと、若い世代と

の交流機会がないなどが課題として挙げられました。将来イメージは漠然としておりますが「住民がいつまでも若々しく光り輝ける、仕事はゆとりを持ち、健康である集落」「皆で和気あいあいと楽しく、地域のつながりが絶えない集落」「地区の外の人にも魅力的で、新しい人やアイデアを受け入れる開かれた集落」と取りまとめました。

そして藤沢集落で取り組みたい、取り組みそうな活動を検討するなかで、それまで自家用の野菜がメインで消費しきれない農産物は販売していなかったのですが「お裾分け野菜をお金にかえよう、お年寄りに喜ばれる」と直売所を設立することにしました。

町内出身で青森市在住者所有の格納庫（間口



上：活気にあふれる「直売所ふんちゃ」

下：インターンシップ生と住民が手づくりした野菜の絵の看板

9尺×奥行24尺×高さ6・5尺)を発見し、交渉の結果、自由に無料で使用してよいと好条件で快諾いただき、第一歩を踏み出しました。

「藤沢活性化協議会」の男性メンバー9人が、屋根のペンキ塗り・内外壁の修理・天井張り替え・窓の取付け・間口にシャッター取付け・商品棚の作成・看板製作などの作業。

女性陣は、弘前大学の佐々木純一郎先生から出荷作物の検討・肥料・農薬や育成方法勉強会(3カ月位)などオープンに向け準備をしました。さらに、販売する野菜の不足分は、交流集落で



ハタケシメジの栽培にチャレンジ

ある青森県新郷村川代地区に友情出品をお願いしました。

大学生は「カンフル剤」

2017年から毎年、弘前大学や山形大学の学生らをインターシIPP生として受け入れていきます。異世代交流の実践とともに地域活動に若者の柔軟な考えを入れるという狙いがあります。毎年、3〜5人程度の学生を10日間ほど受け入れています。プログラムは、まちあるき、農業体験や餅つきなど集落活動への参加、子どもたちとの交流、「直売所ふんちゃ」での販売体験な

ど盛りだくさんです。

また、最終日には、滞在で感じたことや藤沢集落の地域活性化のために何が必要かなど思うことを発表する発表会を設けています。学生たちは思い思いに感じたことを発表します。提案は住む者が気づかない新鮮なものです。たとえば、2017年のインターシIPP生は、インターン期間に「直売所ふんちゃ」側面看板を企画してくれました。それは野菜の絵の看板でしたが、なんと、翌年のゴールデンウィークには再度集落に来て、住民と一緒に看板をつくりあげてくれました。子どもたちも野菜の色塗りのお手伝い。私たちは外壁を新しくし、7月1日の開店初日に、看板を掲げました。

インターシIPP生たちの新鮮な考え方は、私たちにとってまさに「カンフル剤」で、刺激を受けています。学生たちも藤沢を好きになってくれ、研修後も休みを利用し、直売所の手伝い・アンケート調査・祭りの手伝いに来てくれます。卒業生は就職の報告と私たちの身近な存在です。

キノコの通年栽培に挑戦

私たちの新たなチャレンジを記します。

一つ目は、ホタテなど海産物にマッチする山の幸を作ろうと、希少なハタケシメジの試験栽培をスタートしたことです。高齢者が比較的軽労働力で済む、第三の農業と位置づけ、挑戦しています。

独立行政法人林業研究所と連携して生産技術の共同開発・研究をおこない、公益財団法人むつ小川原地域・産業振興プロジェクトの助成金

を活用して2015年5月上旬から空き家を借り受け、本格的な栽培に取り組み始めました。失敗して思うような収穫ができないときもあって「ホタテに合う新・特産物」になるにはもう少し時間がかかるかもしれませんが、頑張っています。

二つ目は「直売所ふんちゃ」で販売する加工品の開発です。野菜の乾燥機を導入し、乾物野菜の試作品をつくっています。こちらも失敗があっても、皆で和気あいあいと楽しく頑張っています。

集落を永续させるには、若い世代の人たちが増えることが重要ですが、私は、この点で希望を見出しています。最近、藤沢集落ではワカモノから興味を持ってもらえているのを感じます。外に出ていた30歳代が実家の農業を継ごうとUターンしたのですが、夏祭りなどことあるごとに彼が友人をよんでいます。

友人たちは藤沢集落に来てみると、住民は話を聞いて受け入れてくれる優しい人ばかりで、またハタケシメジなど新しいことにチャレンジする柔軟性を持っていることがわかり、びっくりした、と口をそろえます。

そのことを彼らやインターシIPP生がさらに発信してくれているのです。藤沢集落のワカモノのファンが増えていることが、私たちの自信であり希望なのです。

これからも地区外の人にも魅力的で、新しいアイデアを受け入れる開かれた集落をめざし、また住民一人一人がいつまでも光り輝けるよう、活動を続けていきます。

『日本の新種はすごい』

うまい植物をめぐる物語

竹下 大学 著



(中公新書・900円 税抜)

育種家が挑戦する食用植物

青木 宏高

(NPO法人「良い食材を伝える会」理事)

『大根フェスタ』開催に、列島各地から「地大根」を集めたことがある。地方の風土に培われた地大根は、農家が種子を自家採種してつないできた在来種の伝統野菜である。2004年10月の1カ月の開催期間で、およそ1万人の来場者があった。

この本は、青果物の生みの親である育種家、いわゆるブリーダーが描いた品種改良の歴史であり、食用植物の進化と普及の物語でもある。第1章にジャガイモ、第2章にナシ、第3章にリンゴ、第4章にダイズ、第5章にカブ、さらに第6章がダイコンで、第7章にワサビという毎日の食卓に必要な食材ばかりが並ぶ。

「うまいものはどこにある？」と生産、販売、流通の関係者がよく口にする。この本を書いた竹下さんから育種家はこれを「うまい品種」と受け

とめる。要するに品種とは、コメなら「コシヒカリ」、ジャガイモなら「男爵」、リンゴなら「ふじ」のようなものである。

一方、野菜売り場では品種の表示がないこともある。ダイコンやナシだって自分の名前を持っている。青果物には、国内だけでも100種を超える品種(名前)が流通し、日々、新しい品種が誕生している。「一緒にたにしてくれるな!」とそんな野菜の声が聞こえてきそう。

さて、14年、野菜の歴史に大きな異変が起きた。平安時代から受け継がれてきた生産量ナンバーワンの王座を、ダイコンがキャベツに奪われた。ダイコンの心中やいかに。

他方、今日のダイコン市場は葉に近い上部が緑色の青首ダイコンの天下である。中京圏(名古屋周辺)の在来種の宮重大根を品種改良した「耐病総太り」である。

三浦大根は三浦半島(神奈川県)で生産され、練馬大根と自然交雑し、その後、人為的交配された品種「中ぶくろ」。三浦の地名を冠して名声をほしいままにしてきたが、1979年の台風20号で畑は壊滅。そのとき、栽培期間が短く、長く収穫可能な青首ダイコンが生産者を救った。新種改良の勝利であると、本書は記述する。

最近のトマトは果物のように甘い。そこにはブリーダーの存在がある。竹下さんは育種家の信条を「早い」「安い」「うまい」と述べる。この世界の醍醐味、面白さなど枚挙にいとまがない。ぜひ、手に取って読んでほしい。

F

読まれています 三省堂書店農林水産省売店 (2020年3月1日~3月31日・税抜)

タイトル	著者	出版社	定価
1 漁業と国境	濱田 武士・佐々木 貴文/著	みすず書房	3,600円
2 儲かる農業2020 週刊ダイヤモンド 2020年3月21日号	週刊ダイヤモンド	ダイヤモンド社	664円
3 農業と経済 2020年3月臨時増刊号(基本法制定20年 食料・農業・農村基本計画の真価を問う)	「農業と経済」編集委員会/編	昭和堂	1,700円
4 別冊現代農業 2020年3月号(今さら聞けないタネと品種の話 きほんのき)	農山漁村文化協会/編	農山漁村文化協会	1,500円
5 誰も農業を知らない プロ農家だからわかる日本農業の未来	有坪 民雄/著	原書房	1,800円
6 農業で社長!(農業法人白書特別版)	公益社団法人日本農業法人協会		1,500円
7 農政改革 行政官の仕事と責任	奥原 正明/著	日本経済新聞出版社	1,600円
8 絶望の林業	田中 淳夫/著	新泉社	2,200円
9 逆転の農業 技術・農地・人の三重苦を超える	吉田 忠則/著	日本経済新聞出版社	1,800円
10 農福連携が農業と地域をおもしろくする	吉田 行郷・里見 喜久夫/著 季刊「コトノネ」編集部/編	コトノネ生活	1,800円

懇話会

講演と討議を通じ
林業界の課題を考える

さまざまな意見が出て、活気ある討論の場となりました

「国産材のシェア拡大（対外国産材）のためにすべきこと」をテーマに第1回日本公庫九州林業懇話会を開催。特定非営利活動法人活木活木森ネットワーク理事長の遠藤日雄氏が「激変する九州のスギ材産業の現状と課題」について講演しました。その後のディスカッションでは、出席者から「住宅メーカーや輸出先のニーズの把握が必要」「林業・木材産業関係者間の連携を考えたい」という声が挙がり、活発に意見が交わされました。

1月29日、於：日本公庫熊本支店、参加者：林業・木材産業関係者など41人
（九州地区総括課）

交流会

大都市圏での店舗展開を
柿農家が語る

対談形式の事例発表が好評でした

「近畿府県農業法人組織現地交流会 in 奈良」において、アグリフールド EXPO 輝く経営大賞を受賞した株式会社堀内果実園の堀内俊孝氏と公庫農林水産事業近畿地区統轄菊池潤が、「店舗展開による農産物の魅力発信と人材確保」をテーマに対談。堀内氏は「催事やポップアップストアで10年の経験を重ね、自社のコンセプトを創り上げた」と熱く語りました。参加者からは「出店までの道のりと努力に感動した」などの声が寄せられました。

2月5日、於：奈良市、参加者：農業法人協会会員など130人
（奈良支店）

勉強会

農業分野の法務に目を向け
同業者と交流する

農業分野で起こりやすい労働トラブルについて解説

県内の農業者の経営発展と情報交換を目的とした「第2回かがわアグリフードネット」を開催。

第一部では、農業法務に積極的に取り組む大城国際法律事務所の大城章顕氏が「農業経営者が知っておくべき労働トラブルと予防策」について講演。農業分野における法務知識の必要性や注意点などについて説明しました。

講師も含めた参加者全員で意見交換した第二部の懇親会は、「さまざまな方と話し、有意義な時間を過ごせた」と好評でした。

2月7日、於：高松市、参加者：香川県内農業者など60人（高松支店）

交流会

観光農園経営者から
儲かる農業を学ぶ

平田氏のPR動画に熱心に見入る参加者

日本公庫農林水産事業交流会を開催。有限会社平田観光農園の平田真一氏が「六次産業と情報発信でどんどん儲かる農業を」をテーマに講演しました。

平田氏は「いい商品を提供していても、人に知らなければ意味がない」と語り、SNSなどを活用した情報発信の重要性を強調。

参加者からは「情報量が多く、さまざまな発見があった」などの感想が寄せられました。

2月10日、於：甲府市、参加者：公庫お客さまなど88人、共催：山梨県農業法人協会、JAバンク
（甲府支店）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 農林漁業者の皆さまへ

セーフティネット資金の特例制度が 措置されました

日本公庫農林水産事業は、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた農林漁業者などの皆さまを対象に農林漁業セーフティネット資金などの特例措置の取り扱いを開始しました。

具体的な特例措置の内容は、農林漁業セーフティネット資金の貸付金使途の追加、融資限度額の引上げ、農林漁業セーフティネット資金などの金利負担軽減、実質無担保・無保証人です。

ご相談については、本店農林水産事業本部（フリーダイヤル：0120-926478）および全国の各支店農林水産事業で受け付けています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、まずはお電話でご相談ください。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者などの皆さまからのご融資やご返済に関する相談に、政策金融機関として引き続き迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

【制度の概要】

ご利用いただける方	主業農林漁業者（注）などであって、新型コロナウイルス感染症により資金繰りに著しい支障を来している、または来すおそれがある方
資金の使いみち	農林漁業経営の維持安定に必要な長期運転資金
特例制度の内容	(1) 金利負担軽減 実質無利子（融資当初5年間（林業者は当初10年間）） (2) 融資限度額引上げ 一般：1,200万円、特認（※）：年間経営費などの12分の12以内 ※簿記記帳を行っている方に限り、経営規模などから融資限度額の引上げが必要と認められる場合に適用されます。 (3) 実質無担保・無保証人 担保は融資対象物件、保証人は同一経営の範囲内に限ります。
融資期間	10年以内（うち据置期間3年以内）

（注）主業農林漁業者とは

個人：農林漁業に係る所得が総所得の過半を占めている方、または農林漁業に係る粗収益が200万円以上の方

法人：農林漁業に係る売上高が総売上高の過半を占めている方、または農林漁業に係る売上高が1,000万円以上の方

- 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）、経営体育成強化資金についても、実質無利子、無担保・無保証人となる特例措置があります。
- 審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。



日本公庫支店は
←こちらから
アクセスできます

みんなの広場

メール配信サービスのご案内

日本公庫農林水産事業本部では、メール配信による農業・食品産業に関する情報の提供をしています。メール配信サービスの主な内容は次の4点です。

- ①日本公庫の独自調査（農業景況調査、食品産業動向調査、消費者動向調査など）結果
- ②公庫資金の金利情報や新たな資金制度のご案内、プレス発表している日本公庫の最新動向
- ③農業技術の専門家である日本公庫テクニカルアドバイザーによる農業・食品分野に関する最新技術情報「技術の窓」
- ④日本公庫が発行する『AFCフォーラム』『アグリ・フードサポート』のダウンロード

メール配信を希望される方は、日本公庫のホームページ (https://www.jfc.go.jp/n/service/mail_nourin.html) にアクセスしてご登録ください。（情報企画部）

◆2月号の観天望気で寺岡さんは、スマート林業とは、「ICTによる情報を活用した、精密で省力かつ安全で、もうかる林業である」と端的にわかりやすく説明しているが、情報の活用とは、利害関係者と情報を共有し、新しい価値を創造していくことであるとも言っている。林業の世界は閉鎖的でとても狭く、他の業界の方々と仕事上のつながりを持ちにくいことが最大の問題である。ともすれば周囲のことを顧みず、たこつば的な思考に陥りやすい。

「いまだけ金だけ自分だけ」という独善的な考え方から、脱却しなければならぬときが来ている。あらゆる利害関係者と腹を割って話

みんなの広場へのご意見募集

本誌への感想や農林漁業の発展に向けたご意見をぜひお寄せください。「みんなの広場」に掲載します。200字程度ですが、誌面の都合上、編集させていただきます。掲載者には、薄謝を呈します。

【送付先】

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティノースタワー
日本政策金融公庫
農林水産事業本部
AFCフォーラム編集部
FAX 03-3270-2350
Eメール anjoho@jfc.go.jp

し、双方とも得をするウィン・ウィンの関係構築をめざしていかなければならないと、林業に関わる者として強く感じている。

（山梨県 北都留森林組合 中田 無双）

編集後記

AFCフォーラム

編集

前田 美幸 西山 大也 高雄 和彦
山本 晶子 城間 綾子 竹中 夕美
鈴木 晃子

編集協力

青木 宏高 村田 泰夫

発行

（株）日本政策金融公庫 農林水産事業本部
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp
ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>

印刷 佐伯印刷株式会社

販売

株式会社日本食糧新聞社
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-14-4
ヤブ原ビル
Tel. 03(3537)1311
Fax. 03(3537)1071
ホームページ
<http://info.nissyoku.co.jp/koudoku/>
お問い合わせフォーム
http://info.nissyoku.co.jp/modules/form_mail/

■定価 514円(税込)

◆ご意見、ご提案をお待ちしております。

◆巻末の児童画は全国土地改良事業団体連合会主催の「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展の入賞作品です。

◆今号取材で農福連携の現場を訪れました。生産から加工、販売という一連の作業の中で、障害者の方々それぞれがその強みを発揮し生き生きと働く姿を見て、農業の持つ懐の深さを実感しました。雇用側のマネジメント力あつてのことですが、農業現場で活躍する多様な人材はまだまだ広がりにそうです。人生初となるエビイモカレーの味は忘れられません。（西山）

◆「新農業人」でご紹介した長崎県彼杵地域は、約10年前に長崎支店で担当していました。当時すでにお茶の価格は下落傾向であり、地域の生産者の皆さまが必死に対策に取り組みされていたことを覚えています。今回、品評会表彰に表れた皆さまの取り組みや、地域一丸となった次世代への橋渡しの姿をご紹介でき、当時の担当者として感無量です。（高雄）

◆先般、福島大学食農学類長・生源寺 眞一先生よりご著書『「いただきます」を考える 大切なごはんは田んぼの話』を頂戴しました。食料に関する世界の状況や、農業問題を取り上げていらつやいます。児童書ですが、勉強になることが多く、貴重な蔵書になりました。そして本を開けば、活字の向こうで生源寺先生の特別授業を受けているような思いです。（城間）

◆今月の「観天望気」は食育について。昭和の時代に育った私は、母の手料理が当たり前でした。時代が変わって働く女性が増え、子育てに「食育」が付く物となった現在、時間に追われながら毎日3食手づくりする労力を、自分の気持ちのゆとりとてんびんに掛ける毎日です。どこで折り合いをつけるか、持続可能なごはんづくりを模索中です。（竹中）

リスクを回避する視点が重要



富山県富山農林振興センター
担い手支援課 経営支援班長

池田 太
IKEDA Futoshi

「経営レバレッジ」という経営分析手法をご存知でしょうか。

十数年前、数千万円する米の乾燥調製施設を取得したいと農業法人から相談を受けたことがありました。

その頃の私は、米の処理量からみて、乾燥機、もみすり機の導入は妥当だと判断し、スーパーL資金の資金利用計画の作成を支援しました。

ところが、その後、その農業法人は資金繰りに苦労したと聞き、私は愕然としました。米の生産数量目標が減少したことや、米価の低迷が資金繰りを苦しくしたのです。もっと別の角度からも判断するべきだったと、じくじたる思いでした。

何をもって判断すればよかったのか、いろいろ調べた末、この「経営レバレッジ」の経営分析手法に

到達しました。

経営の現状を把握する分析手法が多いなか、「経営レバレッジ」は、将来のリスクを認識できるのが特長です。分析手順は、まず費

ミューレーションします。売上高の減少率以上に利益率は変動し、また固定費の高い経営体ほど利益の変動が大きいことがわかります。

機械など設備投資は、固定費が高くなることの経営への影響をし



©深澤 武

用を変動費と固定費に分けます。変動費は種苗費や肥料費などで、経営面積や収穫・販売量の変化にほぼ対応し、金額が変化するもの。固定費は租税公課や減価償却費などで、経営面積や収穫・販売量が変化しても金額はほぼ一定です。

次に売上高(販売金額)を100とし、変動費、固定費を算出します。そして売上高から算出した変動費を差引いた貢献利益、貢献利益から固定費を差引いた最終的な利益(所得)を求めます。これを基準に、売上高が減少した場合の利益をシ

っかり認識したうえで判断することが重要なのです。

耕種農業では経営面積に資金を投資するケースが多いため、変動費が変化するのは面積の変化時のみです。同面積なら単価・品質・収量が変化しても変動費は変わらない。つまり変動費が固定費化するという特徴があります。

です。生産管理に細心の注意をはらい、品質・収量の安定化をはかり、売上高を下振れさせないことが経営上、重要であるのです。F

いけだ ふとし

1965年富山県生まれ。2007年からアドバイザー活動開始。休日は、家の農業、町内の資源維持活動、軟式野球の審判などにいそしむ。

■ 農業経営アドバイザー

農業経営者のニーズに対応し、経営への総合的で的確なアドバイスを実践する専門家です。2005年、農業経営の発展に寄与することを目的に日本公庫(当時、農林漁業金融公庫)が資格制度を創設しました。本コーナーは、上級資格である上級農業経営アドバイザーが執筆します。

●次代に継ぐ

短期集中3回連載「SDGsその役割を問う」2
多様な人材を生かす農業

『シラサギがいる棚田』 大野 誉将 徳島県三好市立王地小学校

■ AFCフォーラム 令和2年5月11日発行(毎月1回1日発行)第68巻2号(837号)
■ 発行/(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 Tel.03(3270)2268
■ 販売/株式会社日本食糧新聞社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-14-4 〒7原ビル Tel.03(3537)1311 ■定価514円 本体価格468円